

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年6月28日

**【事業年度】** 第63期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

**【会社名】** ティーオーエー株式会社 (商号 TOA株式会社)

**【英訳名】** TOA CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 井谷 憲次

**【本店の所在の場所】** 神戸市中央区港島中町七丁目2番1号

**【電話番号】** 078(303)5620

**【事務連絡者氏名】** 執行役員管理本部長 田中 利秀

**【最寄りの連絡場所】** 神戸市中央区港島中町七丁目2番1号

**【電話番号】** 078(303)5620

**【事務連絡者氏名】** 執行役員管理本部長 田中 利秀

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	34,844	37,509	34,874	31,193	33,354
経常利益 (百万円)	3,756	4,107	2,843	1,756	2,542
当期純利益 (百万円)	2,398	2,029	1,707	1,009	916
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	368
純資産額 (百万円)	27,734	28,731	27,491	28,445	28,347
総資産額 (百万円)	36,611	37,476	34,397	35,842	36,313
1株当たり純資産額 (円)	779.36	807.16	795.66	820.62	811.02
1株当たり当期純利益 (円)	69.07	58.49	49.61	29.81	27.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	73.9	74.7	78.4	77.6	75.6
自己資本利益率 (%)	9.1	7.3	6.2	3.7	3.3
株価収益率 (倍)	13.06	13.66	9.35	17.14	18.01
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,263	3,987	1,411	2,396	2,014
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,319	△1,122	△748	△927	△679
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,046	△931	△992	△735	△659
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	10,008	11,947	10,864	11,719	12,047
従業員数 (名)	2,412	2,624	2,673	2,710	2,861

(注) 1 売上高には消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第62期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更いたしました。なお、比較を容易にするため第61期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高 (百万円)	28,727	29,649	27,125	24,500	25,882
経常利益 (百万円)	3,082	2,560	1,513	875	1,315
当期純利益 (百万円)	2,083	448	811	640	404
資本金 (百万円)	5,279	5,279	5,279	5,279	5,279
発行済株式総数 (株)	35,536,635	35,536,635	35,536,635	35,536,635	35,536,635
純資産額 (百万円)	24,243	23,556	22,951	23,184	22,916
総資産額 (百万円)	29,774	28,709	27,005	27,498	27,519
1株当たり純資産額 (円)	698.40	678.89	677.36	684.37	676.59
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額) (円)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	60.00	12.93	23.59	18.92	11.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	81.4	82.1	85.0	84.3	83.3
自己資本利益率 (%)	8.8	1.9	3.5	2.8	1.8
株価収益率 (倍)	15.03	61.79	19.67	27.01	40.76
配当性向 (%)	33.3	154.7	84.8	105.7	167.4
従業員数 (名)	685	712	739	744	756

(注) 1 売上高には消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第62期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更いたしました。なお、比較を容易にするため第61期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

## 2 【沿革】

- 昭和9年9月 東亞特殊電機製作所として創業。トランペットスピーカ、マイクロホン等の製造販売を開始。
- 昭和24年4月 法人組織に改組し、東亞特殊電機株式会社を設立。
- 昭和28年8月 大阪営業所を開設。以後、全国各地に販売事業所を開設。(現在33ヶ所)
- 昭和33年2月 東亞商事株式会社を吸収合併。(合併比率1:1)
- 昭和37年5月 兵庫県宝塚市に工場新設。(現 宝塚事業場)  
以後、昭和41年10月増設、昭和42年8月、昭和44年1月隣接地に新設拡張。
- 昭和45年12月 佐賀県武雄市に武雄トア(株)を設立(平成3年4月 タケックス(株)(現・連結子会社)に社名変更)。以後、製品系列別専門生産の子会社設立による生産体制整備を推進。
- 昭和47年2月 医用電子(ME)機器部門を東亞医用電子株式会社に営業譲渡。  
(平成10年10月 シスメックス(株)に社名変更)
- 昭和48年9月 西独に販売子会社TOA ELECTRIC DEUTSCHLAND G. m. b. H. を設立。  
(昭和58年2月 TOA Electronics Europe G. m. b. H. (現・連結子会社)に改組)
- 昭和49年7月 米国に販売子会社TOA ELECTRONICS, INC. (現・連結子会社)を設立。
- 昭和51年6月 インドネシアに現地生産合弁会社PT. TOA GALVA INDUSTRIES. (現・連結子会社)を設立。
- 昭和52年4月 英国支店を開設。(昭和58年2月 現地法人TOA ELECTRONICS LTD. に改組)  
(平成12年8月 TOA CORPORATION(UK)LIMITED(現・連結子会社)に社名変更)
- 昭和52年9月 大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和55年12月 宝塚事業場に音響センター新設。
- 昭和63年5月 業容の発展に備え、現行の事業目的に変更。
- 平成元年1月 台湾に販売子会社TOA ELECTRONICS TAIWAN CORPORATION(現・連結子会社)を設立。
- 平成元年5月 神戸市中央区に本社社屋、音響ホール等を新設。
- 平成元年10月 神戸市中央区に本店を移転し、社名を「TOA株式会社」(登記上はティーオーエー株式会社)に変更。
- 平成2年7月 カナダに販売子会社TOA CANADA CORPORATION(現・連結子会社)を設立。
- 平成4年5月 品質保証規格「ISO9001」認証取得
- 平成7年1月 香港に販売子会社TOA(HONG KONG)LIMITED(現・連結子会社)を設立。
- 平成8年8月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 平成9年12月 東京・大阪両証券取引所市場第一部指定。
- 平成10年3月 宝塚事業場に研究開発兼オフィスビルを建設。
- 平成13年3月 品質保証規格「ISO14001」認証取得
- 平成13年10月 台湾の得洋電子工業股份有限公司(現・連結子会社)への出資比率を15%から34%に拡大。
- 平成13年11月 ベトナムに現地生産工場TOA VIETNAM CO., LTD. (現・連結子会社)を設立。
- 平成13年12月 シンガポールに販売子会社TOA ELECTRONICS PTE LTD(現・連結子会社)を設立。
- 平成14年11月 TOA(CHINA)LIMITED. (現・連結子会社)を設立。
- 平成17年6月 中国の生産委託先である得技電子(深圳)有限公司(現・連結子会社)に40%の出資を行い資本参加。
- 平成19年6月 インドネシアに合弁会社PT. TOA GALVA INDUSTRIES. (現・連結子会社)の現地生産合弁会社PT. TOA GALINDRA ELECTRONICS. (現・連結子会社)を設立。
- 平成20年3月 マレーシアに販売子会社TOA ELECTRONICS PTE LTD(現・連結子会社)の出資子会社TOA ELECTRONICS(M) SDN. BHD. (現・連結子会社)を設立。
- 平成20年10月 国内子会社2社 アコース(株)、パスコ(株)合併し、アコース(株)(現・連結子会社)を存続会社とする。
- 平成21年4月 南アフリカ共和国に販売子会社TOA Electronics Europe G. m. b. H. の現地販売合弁会社TOA ELECTRONICS SOUTHERN AFRICA (PROPRIETARY) LIMITED(現・連結子会社)を設立。
- 平成22年1月 米国に鉄道車両関連事業を専門的に取り扱うTOA Communication Systems, Inc. (現・連結子会社)を設立。
- 平成22年6月 インドネシアの現地販売合弁会社PT. TOA GALVA PRIMA KARYA(現・連結子会社)の株式を取得し、また、タイに現地販売合弁会社TOA Electronics (Thailand) Co., Ltd. (現・連結子会社)を設立。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社23社の計24社で構成されており、音響機器とセキュリティ機器の2つを中心に製造、販売及びこれらに関連する事業を営んでおります。セグメントは所在地別に日本セグメント、アメリカセグメント、欧州・ロシアセグメント、アジア・パシフィックセグメント、中国・東アジアセグメントの5つの区分で構成されております。

また、当連結会計年度において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

#### 日本セグメント

当セグメントにおいては、主に当社が企画・開発を行った製品について、アコース(株)において音響機器、タケックス(株)においてセキュリティ機器の製造を行っており、当社及びTOAエンジニアリング(株)が製品の販売を行っております。またTOAエンジニアリング(株)及び(株)ジーバックはそれぞれ専門機能を有しております。

#### アメリカセグメント

当セグメントにおいては、TOA ELECTRONICS, INC.他1社において製品の販売を行っており、TOA Communication Systems, Inc.において鉄道車両関連機器の製造販売を行っております。

#### 欧州・ロシアセグメント

当セグメントにおいては、TOA Electronics Europe G.m.b.H.他2社において製品の販売を行っております。

#### アジア・パシフィックセグメント

当セグメントにおいては、PT. TOA GALVA INDUSTRIES.他1社において音響機器、TOA VIETNAM CO.,LTD.においてセキュリティ機器の製造を行っており、TOA ELECTRONICS PTE LTD他3社が製品の販売を行っております。

#### 中国・東アジアセグメント

当セグメントにおいては、得洋電子工業股份有限公司他1社において音響機器の製造を行っており、TOA (CHINA) LIMITED.他2社が製品の販売を行っております。

グループ各社は、開発・製造及び販売に機能分担していますが、開発と生産会社は事業別に一体性を持たせるようにしております。

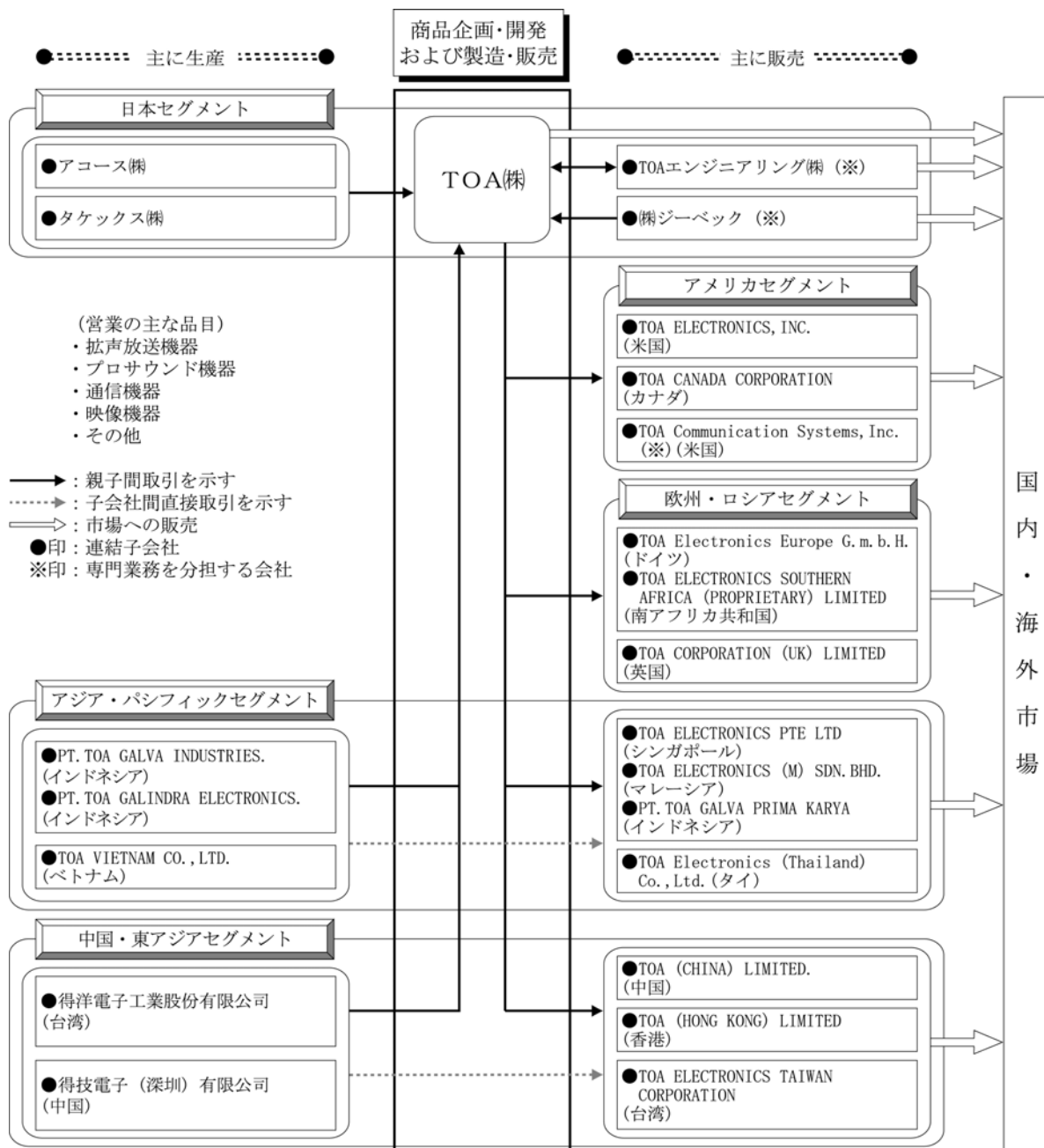
各社の位置付けとしましては、当社が企画・開発した製品を生産委託している国内生産子会社と海外生産子会社等から受け入れ、販売しております。

国内市場では代理店を経由し、北米、欧州・アフリカ・中近東、アジア・オセアニア地域へは現地販売子会社を経由して販売しており、また海外市場の一部へは国内商社及び現地代理店等を経由して販売しております。

またTOAエンジニアリング(株)はエンジニアリングのサポートを、(株)ジーベックはソフト企画制作、音響ホール・スタジオ等の管理・運営などの専門機能を、TOA Communication Systems, Inc. は鉄道車両関連事業を分担しております。

(事業系統図)

当社グループにおける事業の系統を図で示すと、概ね次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) アコース㈱ (注) 1	滋賀県米原市	90百万円	音響関連製品の開発および生産	100	当社製品の製造委託 当社所有の土地の貸与
タケックス㈱ (注) 1	佐賀県武雄市	35百万円	セキュリティ関連製品の開発および生産	100	当社製品の製造委託 当社所有の土地の貸与
TOAエンジニアリング㈱ (注) 1	東京都江東区	50百万円	音響関連およびセキュリティ関連製品のエンジニアリングおよび施工	100	当社製品の販売・設計・施工 当社所有の建物の貸与
㈱ジーベック	神戸市中央区	30百万円	ソフト企画制作、音響ホール・スタジオ等の管理・運営	100	当社ホールの管理、運営委託 当社所有の建物の貸与
TOA ELECTRONICS, INC. (注) 1	米国 サンフランシスコ市	US\$4,000千	米国における当社製品の販売	100	当社製品の販売
TOA Communication Systems, Inc.	米国 ニュージャージー州	US\$2,500千	米国における鉄道車両関連機器の製造販売	100	技術支援 当社製品の販売
TOA CANADA CORPORATION	カナダ オンタリオ州	CAN\$1,450千	カナダにおける当社製品の販売	100	当社製品の販売
TOA CORPORATION (UK) LIMITED	英国 サリー州	STG £ 1,500千	英国における当社製品の販売	100	当社製品の販売
TOA Electronics Europe G.m.b.H.	ドイツ ハンブルグ市	ユーロ512千	欧州における当社製品の販売	100	当社製品の販売
TOA ELECTRONICS SOUTHERN AFRICA (PROPRIETARY) LIMITED (注) 4	南アフリカ共和国 ポート・エリザベス	ZAR5,290千	南アフリカ共和国及びアフリカ大陸南部における当社製品の販売	65.0 (65.0)	当社製品の販売
TOA ELECTRONICS TAIWAN CORPORATION	中華民国 台北市	NT\$20,000千	台湾における当社製品の販売	100	当社製品の販売
TOA (HONG KONG) LIMITED	香港 ノースポート	HK\$1,500千	中国・香港における当社製品の販売	100	当社製品の販売
TOA (CHINA) LIMITED.	中華人民共和国 上海市	US\$200千	中国における当社製品の販売	100	当社製品の販売
TOA Electronics (Thailand) Co., Ltd. (注) 2	タイ バンコク市	THB30,000千	タイにおける当社製品の販売	49.0	当社製品の販売
TOA ELECTRONICS PTE LTD	シンガポール	S\$170千	アジア、オセアニアにおける当社製品の販売	51.0	当社製品の販売
TOA ELECTRONICS (M) SDN. BHD. (注) 4	マレーシア ペタリンジャヤ市	RM1,000千	アジア、オセアニアにおける当社製品の販売	100 (100)	当社製品の販売
PT. TOA GALVA PRIMA KARYA (注) 4	インドネシア ジャカルタ市	RP2,000百万	インドネシアにおける当社製品の販売	99.0 (99.0)	当社製品の販売 運転資金の貸付
PT. TOA GALVA INDUSTRIES. (注) 1、2	インドネシア ジャカルタ市	RP44,800百万	音響関連製品の生産	49.0	当社製品の製造委託 役員の兼任 3名
PT. TOA GALINDRA ELECTRONICS. (注) 4	インドネシア プカシ市	RP7,440百万	音響関連製品の生産	95.0 (95.0)	当社製品の製造委託
TOA VIETNAM CO., LTD.	ベトナム ハノイ市	US\$1,100千	セキュリティ関連製品の生産	100	当社製品の製造委託
得洋電子工業股份有限公司 (注) 1、2	中華民国 台北市	NT\$35,000千	音響関連製品の生産	34.0	当社製品の製造委託 役員の兼任 1名
得技電子(深圳)有限公司 (注) 2	中華人民共和国 深圳市	RMB17,091千	音響関連製品の生産	49.0	当社製品の製造委託 役員の兼任 1名
その他1社	—	—	—	—	—

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 議決権の所有割合は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため連結子会社としております。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	1,033
アメリカ	40
欧州・ロシア	92
アジア・パシフィック	1,165
中国・東アジア	422
全社	109
合計	2,861

(注) 従業員数には、契約社員、パートタイマー、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
756	40.9	16.8	6,163

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	647
全社	109
合計	756

(注) 1 従業員数は、当社から子会社への出向者を除き、子会社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数には、契約社員、パートタイマー、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループでは、当社のみ労働組合が組織されており、以下のとおりであります。

なお、労使関係は安定しており、特筆すべき事項はありません。

- 1) 名称 TOA労働組合
- 2) 上部団体 JAM
- 3) 組合員数 536名(平成23年3月31日現在)



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、耐久消費財の需要喚起策による個人消費の持ち直しや企業収益の改善などにより、設備投資に改善傾向がみられました。しかし、公共投資は総じて低調に推移し、加えて平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、景気の先行きが不透明な状況となっています。

このような環境の下、国内におきましては、自治体への防災告知システム納入、大型商業施設のリニューアル需要や羽田空港などの再拡張・改修案件への放送設備納入を行いました。また、監視カメラ等のセキュリティ商品は、海外競合会社の厳しい価格攻勢にさらされていますが、病院・老人福祉施設などの公共施設での防犯カメラシステム提案に注力しました。

海外におきましては、アメリカ地域では、特定市場に絞り込んだ営業活動を図ったカナダでの販売が増加し、景況感の回復が見られるアメリカでも販売は増加しました。ヨーロッパ地域では、財政再建策を巡る混迷が景気回復の足かせとなったものの、欧州非常用規格（EN54）への対応を進めた非常放送設備の販売は堅調に推移しました。中国・東アジア地域では、中国の上海万博における中国館、日本館などの著名物件、中国高速鉄道の駅舎放送システム等の納入を行いました。また、アジア・パシフィック地域では、インドネシア及びタイに販売会社を設立し、販路の拡充を図りました。

これらの結果、売上高は33,354百万円（前年同期比+2,161百万円、6.9%増）となりました。

利益については、海外販売拠点の拡充のための費用発生がありました。生産コストの低減につとめたことなどにより、営業利益は2,615百万円（前年同期比+927百万円、54.9%増）となりました。経常利益は、円高による為替差損の影響もあり2,542百万円（前年同期比+786百万円、44.8%増）となりました。また、当期純利益は、過去に製造した製品の無償修理に備えるため製品保証引当金繰入額を653百万円計上したことなどにより、916百万円（前年同期比△93百万円、9.3%減）となりました。

なお、当社グループは、東日本大震災による被災地域に工場はなく、人的被害や建物等への物的被害はありませんでした。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (日本)

提出会社、および生産会社2社、また専門業務を分担する会社2社の、5社が連結会社であります。

売上高は22,492百万円（前年同期比+1,114百万円、5.2%増）、セグメント利益（営業利益）は4,387百万円（前年同期比+901百万円、25.9%増）となりました。徐々に設備投資意欲が回復し需要が持ち直したことから、売上高は伸張しました。また利益面では、売上の伸張に加え、生産コストの低減効果もあり、セグメント利益は増加しました。

#### (アメリカ)

販売会社2社と専門業務を分担する会社1社の3社が連結会社であります。

売上高は2,145百万円（前年同期比+41百万円、2.0%増）、セグメント利益（営業利益）は△12百万円（前年同期比△8百万円）となりました。北米における営業活動の効率化が進み、売上高は増加しましたが、利益面では新設会社の立上げ費用の発生などにより、セグメント利益は減少しました。

#### (欧州・ロシア)

販売会社3社が連結会社であります。

売上高は3,818百万円（前年同期比△119百万円、3.0%減）、セグメント利益（営業利益）は384百万円（前年同期比△9百万円、2.4%減）となりました。為替の円高影響による売上高の圧迫に加え、固定費の増加もありセグメント利益は伸び悩みました。

(アジア・パシフィック)

販売会社4社と生産会社3社などの8社が連結会社であります。

売上高は2,969百万円(前年同期比+677百万円、29.5%増)、セグメント利益(営業利益)は196百万円(前年同期比+70百万円、56.7%増)となりました。販売会社の設立など販路拡充に努めたことなどにより売上高が増加しました。利益面では、売上高の増加が原材料価格の高騰や固定費の増加を吸収し、セグメント利益は増加しました。

(中国・東アジア)

販売会社3社と生産会社2社の5社が連結会社であります。

売上高は1,929百万円(前年同期比+447百万円、30.2%増)、セグメント利益(営業利益)は255百万円(前年同期比+95百万円、59.8%増)となりました。中国市場における高速鉄道等への放送設備需要などにより、売上は堅調に推移しました。売上の拡大に伴い、セグメント利益も伸張しました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ328百万円増加し、当連結会計年度末には、12,047百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は2,014百万円となりました。これらは主に棚卸資産の増加による資金の減少528百万円がありましたが、税金等調整前当期純利益が1,818百万円あったこと、減価償却費などの非資金項目を調整したことなどにより資金が増加しました。

前連結会計年度との比較では、税金等調整前当期純利益が715百万円多かったものの、売上債権の増加額が532百万円多かったこと、棚卸資産の増加額が916百万円多かったことなどにより、前連結会計年度比で382百万円の収入の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は679百万円となりました。これらは主に、海外生産子会社の生産設備などの取得による資金の減少が320百万円あったこと、新規連結子会社の株式取得による支出が250百万円あったことなどによるものです。

前連結会計年度との比較では、定期預金の預け入れによる支出が173百万円少なかったことなどにより、前連結会計年度比で248百万円の支出の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は659百万円となりました。これらは主に、配当金支払による資金の減少が676百万円あったことなどによるものです。

前連結会計年度との比較では、短期借入金の純増減額が100百万円増加したことなどにより、前連結会計年度比で76百万円の支出の減少となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
日本	10,607	△0.2
アメリカ	42	+8.6
欧州・ロシア	251	△27.3
アジア・パシフィック	4,249	+26.7
中国・東アジア	2,961	+24.3
合計	18,113	+8.1

(注) 金額は製造原価ベース(消費税等別)によって記載しております。

### (2) 受注状況

当社は製品の性質上、原則として見込生産を行っております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
日本	22,492	+5.2
アメリカ	2,145	+2.0
欧州・ロシア	3,818	△3.0
アジア・パシフィック	2,969	+29.5
中国・東アジア	1,929	+30.2
合計	33,354	+6.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
3 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループでは、2014年度に到達点を置いた中期6ヵ年経営基本計画を始動させております。

“成長拡大路線”を事業運営の基本とし、世界各地域における市場密着型の経営を指向し、選択と集中を行いながら展開することにより、TOAグループの発展に取り組んでまいります。

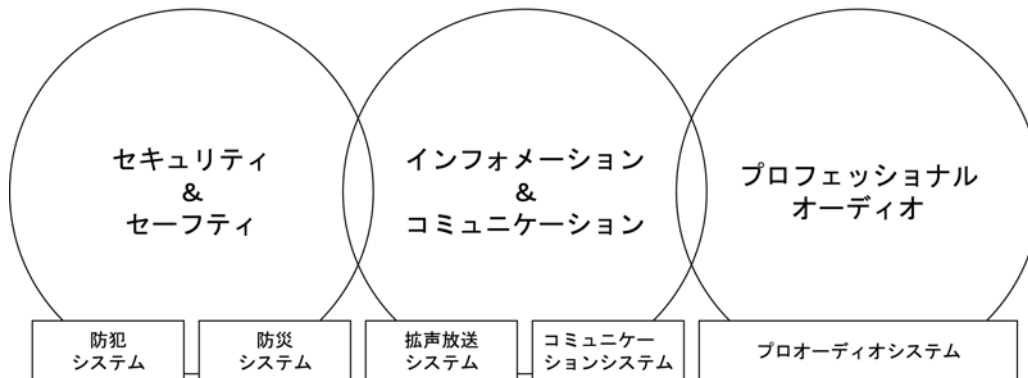
(めざす企業像)

- ① 独自の技術と魅力ある商品・サービスによって新たな価値を創造する企業グループ
- ② TOAグループのブランドが信頼できるブランドとして、広く社会に認知されている企業グループ
- ③ 顧客の課題解決型ビジネスを推進する企業グループ
- ④ グローバルな視野で経営を推進する企業グループ
- ⑤ 環境保全、社会貢献に積極的に取り組む企業グループ
- ⑥ 活力ある企業グループ
- ⑦ 社会の信頼に応える誠実な企業グループ

(事業領域)

- ① セキュリティ&セーフティ分野  
『音や映像などを駆使し、「社会の安心」という価値を創造する事業』
- ② インフォメーション&コミュニケーション分野  
『音や映像などを駆使し、社会生活の「安心」・「快適」・「利便性」という価値を創造する事業』
- ③ プロフェッショナルオーディオ分野  
『音そのものの特性を追求し、人々の「感動」・「共感」という価値を創造する事業』

#### ■ 事業領域イメージ



(基本戦略)

- ① 海外販売を拡大する
- ② セキュリティ事業を拡大する
- ③ 市場構造、流通構造、技術の変化に対応した営業体制の整備を行い、顧客満足を基本とした販売を展開する
- ④ TOAグループのブランド戦略を展開する
- ⑤ 活力ある組織・風土を醸成する
- ⑥ 環境保全に積極的に取り組む

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

当社は、平成20年2月15日開催の取締役会決議をもって同日より、「当社株式の大規模な買付行為への対応方針（買収防衛策）」（以下、「本対応方針」という。）を発効しておりますが、当社株主の皆さまの意思を反映させるため、平成20年6月27日開催の第60回定時株主総会において本対応方針について承認を得ております。その後、平成23年5月30日開催の取締役会において、一部改定の決議をしておりますが、この改定は、文言の加除、修整等所要の変更を行ったものであり、本対応方針の基本的な仕組みは何ら変更されておられません。

なお、本対応方針は、平成23年6月28日開催の第63回定時株主総会において継続の承認を得ております。

#### ① 基本方針の内容の概要

当社は、上場会社として当社株式の自由な売買を認める以上、当社の取締役会の賛同を得ずに行われる、いわゆる「敵対的買収」であっても、企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。特定の者の大規模買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する当社株主の皆さまの判断に委ねられるべきものであると考えます。したがって、当社取締役会としては、株主の皆さまの判断に資するために、大規模買付行為に関する情報が提供された後、これを評価・検討し、取締役会としての意見を取りまとめて開示することが必要と考えます。また、必要に応じて、大規模買付者と交渉したり、株主の皆さまへ代替案を提示することも必要と考えます。

今後当社株式に対して企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するような大規模買付行為がなされる可能性は否定できず、大規模買付行為が発生した場合に、株主の皆さまのために必要な情報や時間を確保する重要性は他社となんら変わらないことから、当社取締役会は事前の対応策の導入が必要であると考えます。

#### ② 取組みの具体的な内容の概要

##### (i) 会社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は昭和9年の創業以来、業務用・プロ用の音響設備とセキュリティ設備の専門メーカーとして、神戸の地から100カ国を超える世界の国々へ商品を送り続けてきました。TOAグループでは、長年培った技術力やノウハウを武器に、商品の企画・開発から生産、販売、運営に至るまでの業務を一貫して手掛けています。“音”や“安全”を通じ、快適な暮らしを皆さまにお届けできるよう、音響、映像、ネットワークなどの分野でさらに技術力を高め、より良い商品を作り続けてまいります。

TOAは、世界でも稀な“音”の専門メーカーです。音響事業では、駅やデパートのアナウンス設備や、コンサートホールのアンプ・スピーカーなど、多彩な音響機器を通じて快適な日常を支えています。例えば、高度な音響システム技術が必要な空港の放送設備です。国内でシェア90%以上を確保し、海外でも英国ヒースロー空港など多くの空港への納入実績があります。

セキュリティ事業では、防犯カメラシステムを中心とした防犯機器を扱っています。治安の悪化に伴い、防犯機器の需要は銀行や商店などから、街頭、マンション、学校などへと広がりつつあります。社会の安全を支えるこの分野を、当社では成長事業と位置付けています。

当社および当社グループは、今後も中長期的な視野に立ち、変革を続けていく中で、変えてはならない当社の技術力とモノづくりへのこだわりの継承を大きな強みとして、技術力の拡大、蓄積、創造をかさね、クオリティの高い製品とサービスを提供し、企業価値のさらなる向上を目指してまいります。

##### (ii) 基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社取締役会は、大規模買付行為が、このような考え方を具現化した一定の合理的なルールに従って行われることが、当社の企業価値・株主共同の利益に合致すると考え、次のとおり事前の情報提供に関する一定のルール（以下、「大規模買付ルール」という。）を設定することといたしました。

大規模買付ルールの概要は次の通りであります。

(イ)情報の提供

大規模買付者は、大規模買付行為の前に、当社取締役会に対して予定する大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報（以下、「本必要情報」という。）を提供していただきます。

(ロ)取締役会による評価と意見の公表

当社取締役会は、大規模買付者が当社取締役会に対し本必要情報の提供を完了した後、最大60日間（対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社全株式の買付けの場合）または最大90日間（その他の大規模買付行為の場合）を取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間（以下、「取締役会評価期間」という。）として設け、その取締役会評価期間を公表し、大規模買付行為は、取締役会評価期間の経過後にのみ開始されるものとします。

(ハ)独立委員会の設置

本対応方針において、大規模買付者が当社取締役会に提供すべき情報の範囲の決定、大規模買付者が大規模買付ルールを順守しているか否かの認定、大規模買付行為が企業価値・株主共同の利益を著しく損なうか否かの認定、対抗措置の要否およびその内容の決定等については、その客観性、公正性および合理性を担保するため、当社は、取締役会から独立した組織として、独立委員会を設置します。当社取締役会は、かかる独立委員会に対して上記の問題を必ず諮問することとし、独立委員会は、諮問を受けた事項について審議し、その結果に応じて、当社取締役会に対して必要な勧告をすることとします。

当社取締役会は、対抗措置の発動または不発動について決議を行うに際して、必ず独立委員会の勧告手続を経なければならないものとし、かつ、独立委員会による勧告を最大限尊重するものとします。

大規模買付行為がなされた場合の対応方針の概要は次のとおりであります。

(イ)大規模買付者が大規模買付ルールを順守する場合

大規模買付者が大規模買付ルールを順守する場合、当社取締役会は、大規模買付者から提供を受けた情報を総合的に考慮・検討した結果、当該大規模買付行為が当社の企業価値・株主共同の利益に資すると判断したときは、その旨の意見を表明します。他方、当該大規模買付行為に疑義や問題点があると考えたときは、当該買付提案について反対意見を表明し、または、代替案を提案します。これらの場合には、当社取締役会は、当社株主の皆さまに対して、当該買付提案に対する諾否の判断に必要な判断材料を提供させていただくにとどめ、原則として、当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。大規模買付者の買付提案に応じるか否かは、当社株主の皆さまにおいて、当該買付提案および当社が提示する当該買付提案に対する意見、代替案等をご考慮のうえ、ご判断いただくこととなります。

もっとも、大規模買付ルールが順守された場合であっても、当社取締役会において、当該大規模買付行為が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なう場合で、かつ、対抗措置を発動することが相当であると判断したときには、当社取締役会は当社株主の皆さまの利益を守るために、当該大規模買付行為に対する対抗措置として無償割当てによる新株予約権を発行する場合があります。かかる場合の判断においては、外部専門家等および監査役の意見を参考に提供された本必要情報を十分に評価・検討したうえ、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとします。

(ロ)大規模買付者が大規模買付ルールを順守しない場合

大規模買付者が、大規模買付ルールを順守しない場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、当社取締役会は、当社の企業価値・株主共同の利益を守ることを目的として、無償割当てによる新株予約権の発行を内容とする対抗措置をとり、大規模買付行為に対抗する場合があります。なお、対抗措置の発動を決定後に、大規模買付者が買付ルールを順守する旨を表明した場合は、対抗措置の発動を取り消します。

大規模買付者が大規模買付ルールを順守したか否かの認定および対抗措置の発動の適否・内容については、外部専門家等の助言および監査役の意見も参考にしたうえで、独立委員会の勧告を最大限尊重し、当社取締役会が決定します。

### ③ 取組みの具体的な内容に対する当社取締役会の判断およびその理由

#### (i) 買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること

本対応方針は、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（1. 企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、2. 事前開示・株主意思の原則、3. 必要性・相当性の原則）を完全に充足しています。また、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」に関する議論も踏まえた内容となっており、合理性を有するものです。

#### (ii) 株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本対応方針は、大規模買付行為がなされた際に、大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆さまが判断し、あるいは取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆さまのために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させるという目的をもって導入されるものです。

#### (iii) 株主意思を重視するものであること

本対応方針は、取締役会決議により導入されたものですが、そのことについての株主の皆さまのご意思を確認させていただくため、平成20年6月27日開催の第60回定時株主総会において、付議され、承認可決しております。また、本対応方針は、有効期間中であっても、株主総会または取締役会の決議により廃止することが可能です。このように、本対応方針には、株主の皆さまのご意思が十分に反映されることとなっております。

#### (iv) 合理的な客観的要件の設定

本対応方針は、大規模買付者による買付提案に応じるか否かが、最終的には株主の皆さまの判断に委ねられるべきであることを原則としており、合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ対抗措置が発動されないように設定されております。このように、本対応方針は取締役会による恣意的な対抗措置の発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

#### (v) 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

当社は、本対応方針の導入にあたり、取締役会または取締役の恣意的判断を排除し、株主の皆さまのために、対抗措置の発動および本対応方針の廃止等の運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として独立委員会を設置します。

実際に当社に対して大規模買付行為がなされた場合には、独立委員会が、大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれがあるか否か等を評価、検討し、取締役会に対して勧告を行い、取締役会はその勧告を最大限尊重して決議を行うこととします。このように、独立委員会によって、取締役会の恣意的行動を厳しく監視するとともに、その判断の概要については株主の皆さまに情報開示をすることとされており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資する範囲で本対応方針の透明な運営が行われる仕組みが確保されています。

#### (vi) デッドハンド型買収防衛策ではないこと

本対応方針は、株主総会で選任された取締役で構成される取締役会によりいつでも廃止することができるものとされており、大規模買付者が、自己の指名する取締役を株主総会で選任し、かかる取締役で構成される取締役会により、本対応方針を廃止することが可能です。

したがって、本対応方針は、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

(次期の課題)

次期の経済情勢につきましては、アメリカ地域での景気回復や中国、アジア地域での持続的な成長により世界経済は緩やかな回復基調にあるものの、原油及び原材料価格の高騰などの懸念材料は残るものと思われま。また、わが国経済は、東日本大震災による経済への影響が現れ、予断の許さない状況が続くと考えられます。

このような環境の中、世界各地域における市場密着型の経営を志向したビジネスを展開してまいります。国内市場では、顧客の課題解決に役立つソリューションの提案を通じ、新規流通の開拓や潜在需要の掘り起こしを行います。

生産面においては、製品の信頼性・品質向上と生産効率の改善をすすめ、利益の確保に努めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

##### (1) 当社グループの事業活動のリスクについて

当社グループは国内市場の販売力の強化に加えて、海外市場の開拓を積極的に進めております。当社グループの海外売上高は北米・中南米2,389百万円、欧州・中近東3,987百万円、アジア・パシフィック3,345百万円、中国・東アジア1,858百万円であり、これらの情報は、「第5 経理の状況」にあります(セグメント情報等)の関連情報として開示しております。また、当社グループの事業の製造・生産においては、生産子会社をインドネシア、台湾、ベトナム、中国に配置し、海外生産を拡大しております。これらの海外での事業活動において、各地域、各国の経済状況、為替変動の影響を受けております。

また、当社グループの事業では、新規製品を継続的に市場に投入していく必要があるため、研究開発力が経営の重要な要素となっております。そのため、将来の企業成長は主に新製品の開発の成果に依存する部分が大であります。

したがって、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、主として海外における景気変動、通貨価値の変動、海外の国の政治情勢、法制度、研究開発の成果などに起因すると考えられます。これらの変動は当社グループの経営成績と財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 海外活動にかかるリスクについて

当社グループは海外市場の開拓と海外生産を積極的に進めているため、海外の各国における次のようなリスクがあります。そのため、これらの事象が発生した場合は当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

- ① 海外各国、地域における景気後退や、それに伴う需要の縮小
- ② 予期しえない法律・規制、不利な影響を及ぼす租税制度の変更
- ③ 社会的共通資本(インフラ)が未整備なことによる当社グループの活動への悪影響
- ④ 不利な政治的要因の発生
- ⑤ テロ、戦争などによる社会的混乱

##### (3) 為替リスクについて

当社グループでは、海外生産子会社への生産移管、現地での原材料・部品調達を拡大し、構造的対応を図ることにより、保有する債権及び債務の為替リスクに対して、機動的に対処しております。しかしながら、予想外の変動が生じた場合には、当社グループの経営成績と財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。



(4) 研究開発活動および人材育成にかかるリスクについて

当社グループの連結売上高のうち新製品売上が毎期含まれております。これは当社グループが展開する市場においては新規製品を継続的に投入していく必要があるためです。そのため、一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、平成22年3月期は2,758百万円、平成23年3月期は2,699百万円となっており、連結売上高に対して、毎期約8%程度の投入を行っております。

しかしながら、研究開発の成果は不確実なものであり、多額の支出を行ったとしても必ずしも成果に結びつかないというリスクが存在いたします。

また、当社グループの企業成長のためには特に研究開発に係る有能な人材に依存しますので、技術スキルの高い人材の確保と育成、並びに研究成果の適正な評価が重要となっております。このような人材を確保または育成できなかった場合には、当社グループの企業成長、経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 訴訟等にかかるリスクについて

当社グループは、国内及び海外事業に関連して、訴訟、紛争、その他の法律的手続の対象となるリスクがあります。これらの法的なリスクについては当社グループの法務部門が一括して管理しており、必要に応じて取締役会及び監査役会に報告する管理体制となっております。当連結会計年度において当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されておりませんが、将来重要な訴訟等が提起された場合には当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 大規模災害にかかるリスクについて

当社グループは地震をはじめとする大規模災害に対し、生産面、資金面、情報システム面などから対策を進めておりますが、予想外の大規模災害が発生した場合には、原材料の調達、商品の生産や供給などに支障をきたし、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、①セキュリティ&セーフティ、②インフォメーション&コミュニケーション、③プロフェッショナルオーディオを事業領域とするメーカーとして、顧客ニーズを先取りし、高品質かつ自然や社会環境にも配慮した独創的な商品作りを目指し、音響、映像分野に加え、無線やネットワークなど通信関連の技術分野を中心に基礎技術、応用技術の研究及び新商品の開発を行っております。

これらの研究開発活動は、主に、当社が専門に担当しており、開発関連部門の人員は当連結会計年度末現在で229名であります。また、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2,699百万円であります。

なお、これらの研究開発活動は全報告セグメントを対象とするものであり、その成果として、当連結会計年度に発売した主な新商品は以下のとおりです。

- ・1ユニットサイズに様々な機能を凝縮した「デジタルステレオミキサー」を新発売しました。音声ミキサーの基本的な機能に加え、マイクのハウリング抑制や音声の明瞭性を向上させる音響調整など、多彩なデジタル信号処理機能を搭載しています。ボタン一つで操作や調整ができるため、十分な調整時間が取れないなど、これまでであった多くの課題が解決でき、多くの方にデジタルの恩恵を提供できるデジタルミキサーです。市場としては会議室、体育館などに最適で、その他ハウリングや共鳴などが起こりやすい空間で活躍します。
- ・会議や講演会に最適で、高品位な音質を実現した「コンデンサーマイク」EMシリーズを新発売しました。今回の発売は、天井や壁面に設置する埋込型、演壇や机の上に設置するバウンダリー型、マイクの向きを自由に調節できるグースネック型の3機種と専用マイクスタンド1機種です。設置場所や用途に合わせて形状を選択でき、癖のない自然な音質の追求により、明瞭性に優れた高品位な収音が可能です。
- ・耐久性に優れ、持ちやすさを追求した独自の新形状の「ワイヤレスマイク プレストーク型」を新発売しました。トークスイッチは手に持った際に親指で押しやすく、押ししている間のみ通電状態（オン）となるため、スムーズな操作でマイクが使用できます。手にフィットするラウンド形状と、指をかけるリングは、マイクを握った手から転落するのを防ぐとともに、ポケットからも取り出しやすいTOA独自の形状です。また、誤って落とした際にも、内部構造が壊れにくい衝撃吸収構造となっています。スーパーマーケットやドラッグストア、家電量販店、飲食店、駅など使用者の場所移動が多く、マイクの取り扱いやすさを求められる場所で活躍します。
- ・カラーカメラ、旋回台、電動ズームレンズ一体型の防犯カメラ「PTZカメラ」2機種を新発売しました。当社の従来機種と比較して高さ・直径ともに約25%の小型化を実現し、設置形態のバリエーションも豊富で、使用場所を選ばず幅広い用途に使用することができます。

撮影面については、逆光時でも見やすい画像を撮影する「逆光補正機能」、明るさが足りない時に最大32倍まで感度をアップする「電子感度アップ機能」を搭載しています。加えて、夜間に自動的に感度の高い白黒撮影に切り替え、しっかりと被写体を撮影する「ダイナイト機能」を搭載し、昼夜を問わず使用することができます。

機能面については、あらかじめ撮影ポジションを64箇所まで記憶し、ワンタッチで呼び出し可能な「プリセット機能」、画面の中の撮影してはいけない部分をグレーに塗りつぶす「プライバシーマスキング機能」、画面の中に動く被写体があった場合にあらかじめ設定した動作を行うことができる「動き検出機能搭載」など、多彩な機能を搭載しています。

- ・防犯カメラ用「デジタルレコーダー」を機能強化し、録画の長時間化を実現した11機種を新発売しました。防犯カメラを接続し鮮明な映像と音声をハードディスクに記録する「デジタルレコーダー」で、従来機種と比べて画像圧縮効率の向上により、大幅な長時間録画を実現しました。また録画解像度は720×480画素に対応し、高画質録画を実現しました。特に画面を静止させた場合、細部まで被写体を確認し易くなり、より記録映像としての精度が向上します。金融機関や商業施設、交通機関、公共機関など、幅広い市場のセキュリティシステムに最適です。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### ① 売上高

売上高は33,354百万円（前年同期比+2,161百万円、6.9%増）となりました。

国内におきましては、自治体への防災告知システム納入、大型商業施設のリニューアル需要や羽田空港などの再拡張・改修案件への放送設備納入を行いました。また、監視カメラ等のセキュリティ商品は、海外競合会社の厳しい価格攻勢にさらされていますが、病院・老人福祉施設などの公共施設での防犯カメラシステム提案に注力しました。

海外におきましては、アメリカ地域では、特定市場に絞り込んだ営業活動を図ったカナダでの販売が増加し、景況感の回復が見られるアメリカでも販売は増加しました。ヨーロッパ地域では、財政再建策を巡る混迷が景気回復の足かせとなったものの、欧州非常用規格（EN54）への対応を進めた非常放送設備の販売は堅調に推移しました。中国・東アジア地域では、中国の上海万博における中国館、日本館などの著名物件、中国高速鉄道の駅舎放送システム等の納入を行いました。また、アジア・パシフィック地域では、インドネシア及びタイに販売会社を設立し、販路の拡充を図りました。

#### ② 営業利益

海外販売拠点の拡充のための費用発生など、販売費及び一般管理費は増加しましたが、売上高が増収となったこと、またそれに伴う生産稼働率の向上や、生産コストの低減効果などにより営業利益は2,615百万円（前年同期比+927百万円、54.9%増）となりました。

#### ③ 経常利益

営業外収益は、受取利息の減少などで前連結会計年度に比べ3百万円減少しました。営業外費用は、為替相場の変動による為替差損が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ137百万円増加しました。

これらの結果、営業外収支は、前連結会計年度に比べ140百万円減少し、経常利益は前連結会計年度1,756百万円に対し、44.8%増の2,542百万円となりました。

#### ④ 当期純利益

特別損益では、関係会社整理損失引当金戻入額9百万円を特別利益に計上しました。一方で在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩額36百万円、製品の改修費用の支出に備えた製品保証引当金繰入額653百万円等を特別損失に計上しました。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度1,102百万円に対し、715百万円増の1,818百万円となりました。

また、当期純利益は前連結会計年度1,009百万円に対し、93百万円減の916百万円となりました。

## (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ470百万円増加し、36,313百万円となりました。増加の主な要因は、現金及び預金の増加、棚卸資産の増加などによるものです。負債総額は7,965百万円となり、前連結会計年度末に比べ568百万円の増加となりました。増加の主な要因は、仕入債務の増加などによるものです。借入金は、前連結会計年度末に比べて6百万円減少し、323百万円となり借入金依存度は0.9%となっております。これらの結果、総資本回転率は0.92回となっております。

少数株主持分控除後の純資産は、当期純利益が916百万円となりましたが、配当金の支払が677百万円あったこと、主に為替の円高によりその他の包括利益累計額が566百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ330百万円減少し、27,469百万円となりました。この結果、1株当たり純資産額は9.6円減少し、811.02円となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の77.6%から75.6%になりました。

当社及び子会社における資金需要は、製品の製造販売に関わる部材購入費や営業費用などの運転資金、設備投資資金及び研究開発費が主なものであり、内部資金のほかに、間接調達により十分な資金枠を確保しております。当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高12,047百万円は、平均売上高の4.3ヶ月分に相当するものであり、手元流動性を厚めに保有しております。また、当社は複数の金融機関とコミットメントライン（特定融資枠契約）2,500百万円を締結しております。これらは、大きく変動する市場環境のなかで、事業成長のための資金需要に迅速に対応するためのものであります。

## (3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ328百万円増加し、当連結会計年度末には、12,047百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は2,014百万円となりました。これらは主に棚卸資産の増加による資金の減少528百万円がありましたが、税金等調整前当期純利益が1,818百万円あったこと、減価償却費などの非資金項目を調整したことなどにより資金が増加しました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は679百万円となりました。これらは主に、海外生産子会社の生産設備などの取得による資金の減少が320百万円あったこと、新規連結子会社の株式取得による支出が250百万円あったことなどによるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は659百万円となりました。これらは主に、配当金支払による資金の減少が676百万円あったことなどによるものです。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、日本セグメント、アメリカセグメント、欧州・ロシアセグメント、アジア・パシフィックセグメント、中国・東アジアセグメント及び全社を含めて540百万円となりました。設備投資のための所要資金につきましては、自己資金を充当しております。

##### (1) 日本

当連結会計年度は、生産設備や開発設備の更新・充実のための測定試験機器、開発用ソフトウェアの投資を実施し、これらの投資額は273百万円となりました。

生産設備につきましては、製品の品質管理向上を図るため測定器等への投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (2) アジア・パシフィック

当連結会計年度は、生産設備の更新・充実及び販売会社設立による販売設備の投資を実施し、これらの投資額は140百万円となりました。

生産設備につきましては、製品の生産性向上を図るため機械装置等への投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (3) 中国・東アジア

当連結会計年度は、生産設備や販売設備の更新・充実のための投資を実施し、これらの投資額は61百万円となりました。

生産設備につきましては、製品の生産性向上を図るため機械装置等への投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
本社及び販売部門等 (神戸市中央区)	日本及び全社	管理部門及び販 売設備等	520 (3,258)	643	—	10	1,173	103
宝塚事業場 (兵庫県宝塚市)	日本及び全社	管理部門及び 開発設備等	1,647 (23,265)	1,077	9	500	3,235	310
福利厚生施設 (兵庫県宝塚市)	日本及び全社	福利厚生設備	12 (1,788)	298	—	1	312	—

(注) 1 帳簿価額のうちその他は、工具、器具及び備品、ソフトウェア、リース資産及び長期前払費用の合計であります。

なお、金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額には、建設仮勘定は、含まれておりません。

### (2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			土地 (面積㎡) [賃貸中]	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
アコース㈱ (滋賀県米原市)	日本	生産設備	38 (5,199) [5,199]	385	39	67	530	170
タケックス㈱ (佐賀県武雄市)	日本	生産設備	12 (8,450) [8,450]	142	3	47	205	90
TOAエンジニアリン グ㈱ (東京都江東区)	日本	販売設備	—	1	—	55	57	110

(注) 1 帳簿価額のうちその他は、工具、器具及び備品、ソフトウェア、リース資産及び長期前払費用の合計であります。

なお、金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額には、建設仮勘定は、含まれておりません。

3 [ ]内は提出会社より子会社への賃貸中のもので内書で表示しております。

4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、以下のとおりであります。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
アコース㈱ (滋賀県米原市)	日本	生産設備	13	11
タケックス㈱ (佐賀県武雄市)	日本	生産設備	22	3
TOAエンジニアリング㈱ (東京都江東区)	日本	販売設備	22	36

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
TOA Electronics Europe G. m. b. H. (ドイツ)	欧州・ロシア	販売設備	—	—	32	26	59	54
PT. TOA GALVA INDUSTRIES. (インドネシア)	アジア・パシ フィック	生産設備	—	85	59	74	218	744
TOA VIETNAM CO., LTD (ベトナム)	アジア・パシ フィック	生産設備	—	55	67	47	170	145
得洋電子工業股份 有限公司(台湾)	中国・東アジ ア	生産設備	102 (1,550)	65	31	15	214	178
得技電子(深圳) 有限公司(中国)	中国・東アジ ア	生産設備	—	—	32	50	82	174

(注) 1 帳簿価額のうちその他は、工具、器具及び備品、ソフトウェア、リース資産及び長期前払費用の合計であります。

なお、金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額には、建設仮勘定は、含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

①提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
宝塚事業場 (兵庫県宝塚市)	日本及び全社	情報システム投 資等	366	—	自己資金	平成23年4月	平成24年3月	—

②国内子会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
アコース㈱ (滋賀県米原市)	日本	生産設備	112	—	自己資金	平成23年4月	平成24年3月	—

③在外子会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
TOA VIETNAM CO., LTD (ベトナム)	アジア・パシ フィック	生産設備	64	—	自己資金	平成23年4月	平成24年3月	—
PT. TOA GALVA INDUSTRIES. (インドネシア)	アジア・パシ フィック	生産設備	49	—	自己資金	平成23年4月	平成24年3月	—

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,820,000
計	78,820,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,536,635	35,536,635	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	35,536,635	35,536,635	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年3月17日 (注)	△540,000	35,536,635	—	5,279	—	6,808

(注) 平成15年3月17日開催の取締役会の決議に基づき買い受けにより取得した自己株式500,000株、並びに単元未満株式の買い受け分40,000株の合計540,000株の消却を実施しました。



## (6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	31	21	111	51	—	2,863	3,077	—
所有株式数(単元)	—	8,851	663	5,562	1,300	—	18,930	35,306	230,635
所有株式数の割合(%)	—	25.07	1.88	15.75	3.68	—	53.62	100.00	—

(注) 自己名義株式1,666,134株は、「個人その他」に1,666単元及び「単元未満株式の状況」に134株含まれておりません。

## (7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中谷忠子	神戸市須磨区	2,658	7.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	中央区晴海1丁目8-11	2,492	7.01
TOA取引先持株会	神戸市中央区港島中町7丁目2-1	1,923	5.41
井谷憲次	兵庫県芦屋市	1,693	4.76
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2丁目7-1	1,681	4.73
シスメックス株式会社	神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5-1	1,457	4.10
株式会社三井住友銀行	千代田区丸の内1丁目1-2	1,188	3.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	港区浜松町2丁目11-3	1,128	3.17
財団法人中谷電子計測技術振興財団	品川区大崎1丁目2-2アートヴィレッジ大崎セントラルタワー	1,040	2.93
井谷博一	神戸市北区	893	2.51
計	—	16,155	45.46

(注) 1 上記のほか、自己株式が1,666千株(4.69%)あります。

2 上記のうち所有株式数のうち、信託業務に係わる株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,492千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,128千株

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,666,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,640,000	33,640	—
単元未満株式	普通株式 230,635	—	—
発行済株式総数	35,536,635	—	—
総株主の議決権	—	33,640	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式134株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ティーオーエー株式会社	神戸市中央区港島 中町七丁目2番1号	1,666,000	—	1,666,000	4.69
計	—	1,666,000	—	1,666,000	4.69

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	7,677	3
当期間における取得自己株式	80	0

(注) 「当期間における取得自己株式」欄には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていません。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の売渡請求による 売渡)	960	0	—	—
保有自己株式数	1,666,134	—	1,666,214	—

(注) 当期間における「保有自己株式数」欄には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡請求による売渡による株式数は含めていません。

### 3 【配当政策】

配当につきましては、安定的な配当を基本におくとともに、業績を勘案しつつ株主への利益還元を図ってまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当金につきましては、株主に対する利益還元の充実を経営の優先課題の1つと認識し、業績動向、財務状況ならびに環境等を勘案して、1株当たり年間20円(うち中間配当10円)の配当を実施することを決定いたしました。この結果、株主資本配当率は3.02%となりました。内部留保資金につきましては、長期的に安定した経営基盤を確保するとともに、積極的な研究開発投資を行い、会社の競争力を高め、また財務体質の強化を図ることにより、企業価値の向上に努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年11月1日 取締役会決議	338	10.00
平成23年6月28日 定時株主総会決議	338	10.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,258	990	822	693	575
最低(円)	831	679	336	439	373

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	430	426	461	477	498	500
最低(円)	377	373	409	449	451	373

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役	—	井 谷 憲 次	昭和26年12月17日生	昭和51年5月 平成12年4月 平成13年10月 平成17年4月 平成17年6月 平成17年6月 平成19年10月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 営業本部物流部長 執行役員東日本営業統括部長 執行役員ロジスティクス部長 取締役(現) 常務執行役員SCM本部長 常務執行役員SCM本部長 兼オーディオ開発本部長 専務執行役員SCM本部長 兼オーディオ開発本部長 代表取締役社長(現)	(注) 3	1,693
取締役	常務執行 役員 営業本部長	竹 内 一 弘	昭和33年7月26日生	昭和56年4月 平成12年4月 平成15年4月 平成15年11月 平成16年10月 平成18年11月 平成19年4月 平成19年6月 平成22年4月	当社入社 TOA ELECTRONICS TAIWAN CORPORATION社長 首都圏営業統括部長 執行役員首都圏営業統括部長 執行役員東日本営業統括部長 執行役員営業本部副本部長 執行役員営業本部長 取締役(現) 常務執行役員営業本部長(現)	(注) 3	14
取締役	常務執行 役員 海外営業 本部長兼 アメリカ 営業部長	増 野 善 則	昭和34年1月2日生	昭和57年4月 平成12年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年11月 平成19年4月 平成20年6月 平成22年4月 平成23年1月	当社入社 TOA (HONG KONG) LIMITED 社長 海外営業統括部長 執行役員海外営業本部海外営業統括部長 執行役員海外営業本部海外営業部長 執行役員海外営業本部長 取締役(現) 常務執行役員海外営業本部長 常務執行役員海外営業本部長 兼アメリカ営業部長(現)	(注) 4	8
取締役	執行役員 セキュリ ティ開発 本部長	畠 中 敏 彦	昭和30年12月23日生	昭和53年4月 平成13年4月 平成15年11月 平成18年11月 平成20年6月 平成22年4月 平成22年6月	当社入社 技術本部研究開発部長 タケックス株式会社社長 セキュリティ開発本部セキュリティ開発部長 執行役員セキュリティ開発本部セキュリティ 開発部長 執行役員セキュリティ開発本部長(現) 取締役(現)	(注) 4	24
取締役	執行役員 SCM本部長	寺 前 順 一	昭和31年6月30日生	昭和55年4月 平成14年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年4月	当社入社 TOA VIETNAM CO., LTD. 社長 PT. TOA GALVA INDUSTRIES. 社長 PT. TOA GALVA INDUSTRIES. 社長 兼PT. TOA GALINDRA ELECTRONICS. 社長 SCM本部副本部長兼生産部長 執行役員SCM本部長兼生産部長 取締役(現) 執行役員SCM本部長(現)	(注) 4	26
監査役 常勤	—	西 川 寿 生	昭和25年2月23日生	昭和48年4月 平成17年9月 平成19年4月 平成20年6月	当社入社 品質保証室長 オーディオ開発本部 シニアプロダクトマネージャー 監査役(現)	(注) 5	5
監査役	—	安 藤 猪 平 次	昭和11年10月18日生	昭和41年4月 昭和44年1月 昭和52年4月 昭和53年4月 昭和54年4月 昭和62年10月 平成6年4月 平成10年4月 平成12年2月 平成22年6月	弁護士登録 安藤法律事務所(現六甲法律事務所)開設 所長(現) 神戸地方裁判所民事調停委員 神戸弁護士会(現兵庫県弁護士会)副会長 兵庫県建築紛争審査会委員 兵庫県地方労働委員会(現兵庫県労働委員会) 公益委員 兵庫県弁護士会会長 日本弁護士連合会副会長 兵庫県労働委員会会長 当社監査役(現)	(注) 6	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	—	小林 茂 信	昭和25年10月20日生	昭和50年12月 昭和56年 8月 昭和61年12月 平成元年 3月 平成10年 6月 平成13年 6月 平成17年 4月 平成19年 1月 平成19年 6月 平成23年 6月	瑞穂監査法人に入所 公認会計士登録 瑞穂監査法人退所 公認会計士小林会計事務所開設 所長(現) 税理士開業登録 日本公認会計士協会兵庫会法務会計委員長 日本公認会計士協会兵庫会税務委員長・同協 会本部租税調査会委員 姫路市包括外部監査人 姫路信用金庫顧問(現) 日本公認会計士協会兵庫会学校法人委員長・ 同協会本部学校法人会計委員 当社監査役(現)	(注) 7	—
計							1,770

- (注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
- 2 監査役 安藤猪平次及び小林茂信は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務遂行の監督機能と各事業部の業務遂行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。  
取締役以外の執行役員は4名で、管理本部長兼経理部長 田中利秀、中国・東アジア営業部長兼TOA (CHINA) LIMITED. 社長兼TOA (HONG KONG) LIMITED社長 堀田昌人、技術本部長 西垣岳史、アジア・パシフィック営業部長兼TOA ELECTRONICS PTE LTD社長兼TOA ELECTRONICS (M) SDN. BHD. 社長 由良正人で構成されております。
- 9 当社は、法令に定める監査役員の数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
芦 田 正 明	昭和22年7月24日生	昭和38年4月 昭和58年4月 昭和58年4月 昭和60年4月 昭和63年6月 平成23年6月	山村硝子株式会社入社 山村硝子株式会社退社 ライフワークラボラトリー設立 主宰 ウェルネス研究所(改称)所長 株式会社ウェルネス研究所(改 組)所長(現) 当社補欠監査役(現)	(注)	11

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、株主・顧客・取引先・従業員等のステークホルダーに対して、順法性が確保された健全かつ透明性の高い企業経営を実践することにより、長期的・継続的に企業価値を増大させることを経営上のもっとも重要で恒久的な課題のひとつとして位置づけております。

コーポレート・ガバナンスの更なる強化のため、各ステークホルダーへのアカウントビリティー（説明責任）の重視と充実、迅速かつ適切なディスクロージャー（情報開示）等の実践に積極的に取り組んでまいります。

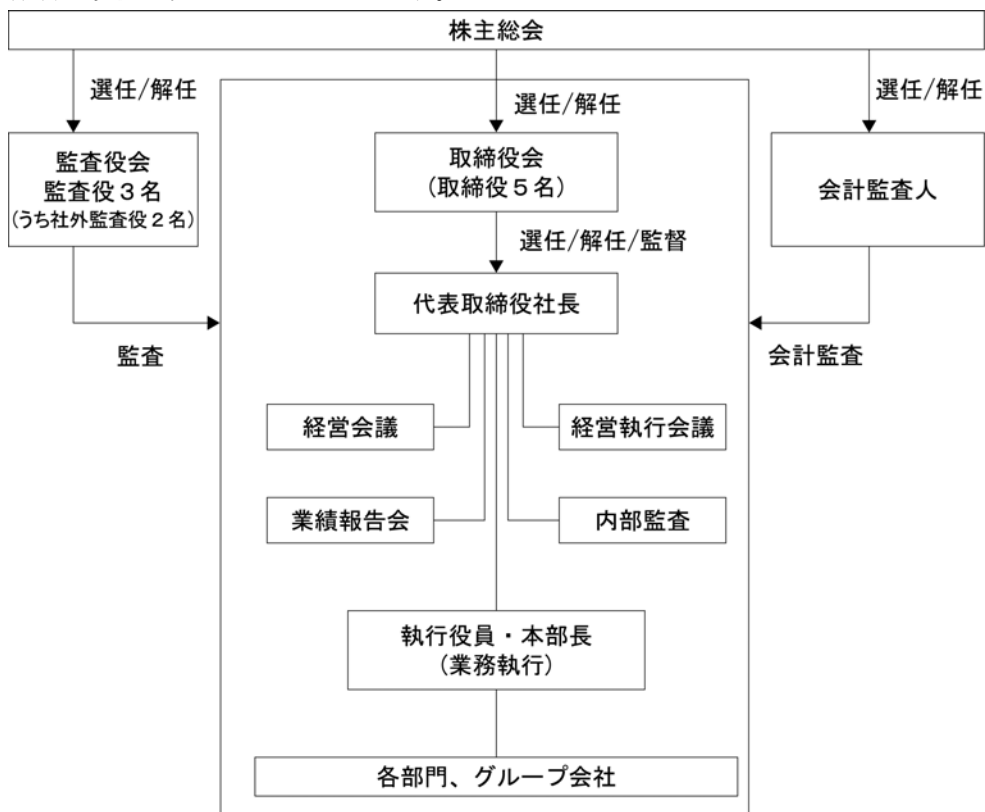
当社は、社外監査役が社外からのチェックという観点から、取締役の職務の執行の監査を行っております。また、監査役独自の権限であるグループ会社を含む業務の調査権も活用して監督強化を行っております。

経営監視機能の強化については、各監査役による取締役会での意見陳述、代表取締役社長に対する定期的な意見交換を行っております。社内体制として、客観的および独立的立場で、法務担当部門、監査室が職務執行を監視する体制をとっております。

#### ② 会社の機関及び内部統制システム整備の状況等

##### (i) 会社の機関・内部統制の関係について

当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況は次のとおりであります。



##### (ii) 会社の機関の基本説明

当社は、経営の透明性・公正性を確保し、取締役の職務執行の適法性に関する監督機能の充実を図っております。

また、当社は、監査役会設置会社であり、各監査役は、取締役会等へ出席し、必要に応じて意見を述べることにより、取締役の職務執行の監督を行っております。

取締役会は、月1回および必要に応じて適宜開催し、重要事項を審議、決定しております。取締役会は少人数で構成しており、迅速に経営判断できるように経営しております。

中長期の経営戦略に関する重要事項を議論する場として、取締役で構成する「経営会議」を必要に応じて適宜開催しています。

経営戦略に関する重要事項を審議する機関として、取締役および執行役員で構成する「経営執行会議」を月2回および必要に応じて適宜開催しております。

執行役員制度を導入しており、取締役会の経営意思決定および業務監査機能と執行役員および部門長の業務執行機能を分離することにより、経営環境の変化への迅速な対応と業務執行に関する監督機能の強化を図っています。各部門には執行役員または部門長が責任者として就任しており、各自迅速に責任ある判断ができるよう権限委譲を行っております。

業務執行状況を報告する機関として、取締役、監査役、執行役員および部門長が参加する「業績報告会」を月1回開催しています。

業務の適正性および財務報告の信頼性を確保するため内部監査を行っております。

会計監査人は当社の会計監査を行なうとともに、グループ会社の会計監査を定期的実施しております。

### (iii) 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムについては、取締役会が、取締役および従業員が法令および定款を順守し、健全な社会規範の下にその職務を遂行するため、「企業倫理規範」を制定し、取締役および従業員の職務執行の適法性を確保しております。

また、取締役会の決定に基づく業務執行については、業務執行規程で定め、職務分掌規程、権限規程において、それぞれの責任者および責任、執行手続の詳細について定めております。

取締役会は、「グループ会社管理規程」を制定し、グループ会社の自主責任経営を尊重しつつも、当社グループとしての業務の適正性を確保するため、当社グループ会社としての基本方針を徹底し、企業集団における業務の適正を確保しております。

規程の運用とその徹底を図るためコンプライアンス部においてグループ全社のコンプライアンスの取り組みを横断的に統括しており、同部を中心に教育等を行なっていくことによって、取締役および従業員の職務執行の適法性を確保しております。

代表取締役社長の下、内部統制システムの整備を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し必要な是正を行なうとともに、金融商品取引法およびその他関係法令との適合性を確保しております。

### (iv) 内部監査及び監査役監査の状況

#### ○内部監査

内部監査につきましては、4名で構成される監査室が担当しております。経理及び一般業務について、誤謬及び不正を防止し、各部門及び事業所から独立した立場により、合法的に社会との共生を図りながら、効率よく行なわれているかに主眼をおいた監査を、会社業務全てにおいて実施しております。

内部監査の手続きにつきましては、期初に設定した監査実施計画書に基づき、状況聴取、証憑書類突き合わせ、実査、確認、立会、閲覧、視察、分析の方法による書類監査及び実地監査を原則年2回の定期監査として実施し、その他必要に応じて臨時監査を行っております。

また、監査終了後は、監査報告書を作成し、注意または警告を必要とする事項があるときは、その部門または事業所の長に対してその旨を通達し、通達を受けたその部門または事業所の長には、指定期限までに回答書の提出を義務付けております。

また、内部統制部門との連携においても、適宜、意見交換を行っております。



## ○監査役監査

当社の監査役会は、社外監査役2名を含む、3名(常勤1名、非常勤2名)で構成されております。

社外監査役小林 茂信氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査につきましては、会社法の規定に基づき株主の負託に応えるため、取締役の職務執行が法令、定款及び社内規定等の定めるところに適正に行なわれているか否かを監査するとともに、監査を通じて経営の効率的な執行を側面から支援することにより、会社の健全なる成長、発展に寄与するものであります。具体的には、法令順守状況の内部統制監査、計算書類及び附属明細書の監査並びに会計監査人の監査の方法と結果についての相当性監査を実施しております。会計監査人及び内部監査部門との相互連携につきましては、監査計画及び実施結果について適宜、意見交換を行なっております。

また、内部統制部門との連携を図っていく形で、監査役に係る権限・体制面での不備も補い、経営に対する監督の強化をしております。

### (v) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、芝池 勉氏及び和田 朝喜氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士4名、その他12名であります。期末に偏ることなく、期中においても監査が実施されております。また、通常の会計監査に加えて重要な会計的課題についても適宜、意見交換をしております。

### (vi) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役として監査役2名を選任しておりますが、当社との利害関係はありません。

社外監査役2名は、独立性が高く、相当程度の社外性が担保され、経営に対する監督機能強化を行なっております。

当社は、大株主企業、主要取引先出身者等に該当せず、一般株主と利益相反が生じるおそれのない完全な独立した立場が確保されている者を社外監査役の候補者として選任しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

## ③ リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、変化の激しい企業環境の中、多様なリスクに適切に対応することが重要であると認識し、リスク情報の収集、リスク局面の低減を図るために、組織横断的な「リスクマネジメント委員会」を設置しております。

④ 役員の報酬等

(i) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	81	81	—	—	—	7
監査役 (社外監査役を除く。)	19	19	—	—	—	1
社外役員	9	9	—	—	—	3

(ii) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(iii) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(iv) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑤ 株式の保有状況

(i) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 13銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,717百万円

(ii) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
シスメックス(株)	160,000	876	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	814,000	398	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
因幡電機産業(株)	139,800	302	製品の販売先で同社との関係維持のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	16,900	52	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
古野電気(株)	81,000	35	営業上の取引関係等の円滑化のため

(注) (株)三井住友フィナンシャルグループ及び古野電気(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下でありませんが、該当する5銘柄すべて記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
シスメックス(株)	160,000	941	営業上の取引関係等の円滑化のため
因幡電機産業(株)	139,800	329	製品の販売先で同社との関係維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	814,000	312	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	16,900	43	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
古野電気(株)	81,000	34	営業上の取引関係等の円滑化のため

(注) (株)三井住友フィナンシャルグループ及び古野電気(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下でありませんが、該当する5銘柄すべて記載しております。

(iii) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

#### ⑥ その他

(i) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

(ii) 取締役の定数制限

当社は、取締役の定数を9名以下とする旨を定款に定めております。

(iii) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

(iv) 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

・自己株式の取得

当社は、事業環境の変化に対応した機動的な経営を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

・中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(v) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	49	1	48	1
連結子会社	—	—	—	—
計	49	1	48	1

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している各国のデロイト トウシュ トーマツのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬として支払うべき金額は7百万円であります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、国際的な会計・税務に関する相談業務を委託しております。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

- ・会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修へ参加しております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,080	12,459
受取手形及び売掛金	6,849	6,929
有価証券	800	900
商品及び製品	3,349	3,622
仕掛品	324	462
原材料及び貯蔵品	1,494	1,592
繰延税金資産	383	759
その他	534	316
貸倒引当金	△68	△112
流動資産合計	25,748	26,931
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,846	6,877
減価償却累計額	△3,819	△3,992
建物及び構築物 (純額)	3,027	2,884
機械装置及び運搬具	1,134	1,091
減価償却累計額	△858	△790
機械装置及び運搬具 (純額)	276	301
工具、器具及び備品	3,940	3,858
減価償却累計額	△3,478	△3,462
工具、器具及び備品 (純額)	462	395
土地	2,334	2,332
リース資産	105	142
減価償却累計額	△48	△64
リース資産 (純額)	57	77
建設仮勘定	1	0
有形固定資産合計	6,158	5,991
無形固定資産		
のれん	176	371
ソフトウェア	320	316
ソフトウェア仮勘定	10	9
その他	127	151
無形固定資産合計	635	849
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,768	※1 1,718
長期貸付金	22	14
繰延税金資産	1,030	385
その他	478	422
投資その他の資産合計	3,300	2,541
固定資産合計	10,094	9,382
資産合計	35,842	36,313

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,801	3,113
短期借入金	261	255
リース債務	18	30
未払法人税等	88	273
繰延税金負債	4	2
賞与引当金	111	120
製品保証引当金	475	486
関係会社整理損失引当金	113	—
その他	1,083	1,229
流動負債合計	4,957	5,511
固定負債		
長期借入金	69	68
リース債務	68	89
退職給付引当金	1,828	1,789
その他	473	506
固定負債合計	2,440	2,454
負債合計	7,397	7,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,279	5,279
資本剰余金	6,866	6,866
利益剰余金	17,514	17,752
自己株式	△963	△966
株主資本合計	28,696	28,931
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	442	450
為替換算調整勘定	△1,338	△1,912
その他の包括利益累計額合計	△896	△1,462
少数株主持分	645	878
純資産合計	28,445	28,347
負債純資産合計	35,842	36,313

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	31,193	33,354
売上原価	※1, ※3 16,947	※1, ※3 17,904
売上総利益	14,245	15,449
販売費及び一般管理費	※2, ※3 12,557	※2, ※3 12,834
営業利益	1,688	2,615
営業外収益		
受取利息	30	21
受取配当金	34	33
受取保険金及び配当金	26	26
その他	75	82
営業外収益合計	166	163
営業外費用		
支払利息	16	14
為替差損	61	199
その他	20	21
営業外費用合計	98	236
経常利益	1,756	2,542
特別利益		
関係会社整理損失引当金戻入額	—	9
投資有価証券売却益	141	—
特別利益合計	141	9
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15
関係会社株式売却損	—	28
製品保証引当金繰入額	459	653
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩額	—	36
投資有価証券評価損	222	—
関係会社整理損失引当金繰入額	113	—
特別損失合計	795	734
税金等調整前当期純利益	1,102	1,818
法人税、住民税及び事業税	342	539
法人税等調整額	△290	258
法人税等合計	52	798
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,019
少数株主利益	39	103
当期純利益	1,009	916



## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,019
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	7
為替換算調整勘定	—	△658
その他の包括利益合計	—	※2 △651
包括利益	—	※1 368
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	349
少数株主に係る包括利益	—	18

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	5,279	5,279
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,279	5,279
資本剰余金		
前期末残高	6,866	6,866
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
自己株式処分差損の振替	0	0
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,866	6,866
利益剰余金		
前期末残高	17,181	17,514
当期変動額		
剰余金の配当	△677	△677
当期純利益	1,009	916
自己株式処分差損の振替	△0	△0
当期変動額合計	332	238
当期末残高	17,514	17,752
自己株式		
前期末残高	△960	△963
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△3
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△3	△2
当期末残高	△963	△966
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	28,367	28,696
当期変動額		
剰余金の配当	△677	△677
当期純利益	1,009	916
自己株式の取得	△4	△3
自己株式の処分	0	0
自己株式処分差損の振替	—	—
当期変動額合計	328	235
当期末残高	28,696	28,931

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	169	442
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	273	7
当期変動額合計	273	7
当期末残高	442	450
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,577	△1,338
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	238	△573
当期変動額合計	238	△573
当期末残高	△1,338	△1,912
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,407	△896
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	511	△566
当期変動額合計	511	△566
当期末残高	△896	△1,462
少数株主持分		
前期末残高	531	645
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	113	232
当期変動額合計	113	232
当期末残高	645	878
純資産合計		
前期末残高	27,491	28,445
当期変動額		
剰余金の配当	△677	△677
当期純利益	1,009	916
自己株式の取得	△4	△3
自己株式の処分	0	0
自己株式処分差損の振替	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	625	△333
当期変動額合計	954	△97
当期末残高	28,445	28,347

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,102	1,818
減価償却費	723	695
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	20	△36
受取利息及び受取配当金	△65	△54
為替差損益 (△は益)	△41	178
支払利息	16	14
投資有価証券売却損益 (△は益)	△141	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	222	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	28
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	455	16
売上債権の増減額 (△は増加)	222	△310
たな卸資産の増減額 (△は増加)	388	△528
仕入債務の増減額 (△は減少)	△70	211
その他	△30	121
<b>小計</b>	<b>2,803</b>	<b>2,170</b>
利息及び配当金の受取額	65	54
利息の支払額	△16	△12
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△456	△199
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,396</b>	<b>2,014</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△524	△351
定期預金の払戻による収入	499	178
投資有価証券の取得による支出	△530	—
投資有価証券の売却による収入	483	—
関係会社株式の売却による収入	—	145
有形固定資産の取得による支出	△312	△320
有形固定資産の売却による収入	5	5
無形固定資産の取得による支出	△156	△90
貸付金の回収による収入	6	7
事業譲受による支出	※2 △218	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※3 △250
その他	△180	△4
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△927</b>	<b>△679</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△88	12
長期借入金の返済による支出	△5	—
長期借入れによる収入	68	—
自己株式の取得による支出	△4	△3
自己株式の売却による収入	0	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△30	△23
配当金の支払額	△676	△676
少数株主への配当金の支払額	△19	△13
少数株主からの払込みによる収入	18	43
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△735</b>	<b>△659</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>121</b>	<b>△391</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	854	283
現金及び現金同等物の期首残高	10,864	11,719
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	45
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>11,719</b>	<b>12,047</b>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数20社(国内4社、在外16社)            主要な連結子会社の名称            「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。            なお、TOA ELECTRONICS SOUTHERN AFRICA (PROPRIETARY) LIMITEDについては、新規設立したことに伴い、当連結会計年度から連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社            TOA Communication Systems, Inc. は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社の数23社(国内4社、在外19社)            主要な連結子会社の名称            「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。            なお、当連結会計年度より、重要性が増した TOA Communication Systems, Inc. を連結の範囲に含めております。            また、MIGATA PTE. LTD. 及びPT. TOA GALVA PRIMA KARYAについては株式取得したことに伴い、TOA Electronics (Thailand) Co., Ltd. については新規設立したことに伴い、連結子会社に含めております。            BBM ELECTRONICS GROUP LIMITEDについては、平成22年12月末時点において清算手続が実質的に完了したため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社            なし</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社            持分法を適用していない非連結子会社 (TOA Communication Systems, Inc.) 及び関連会社 (池上金属㈱) は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社            なし</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社            持分法を適用していない関連会社 (池上金属㈱) は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次の在外子会社であります。いずれも決算日は12月末日であります。</p> <p>連結子会社名 TOA ELECTRONICS, INC. TOA CANADA CORPORATION TOA CORPORATION (UK) LIMITED TOA Electronics Europe G.m.b.H. TOA ELECTRONICS SOUTHERN AFRICA (PROPRIETARY) LIMITED TOA ELECTRONICS TAIWAN CORPORATION TOA(HONG KONG)LIMITED TOA (CHINA) LIMITED. TOA ELECTRONICS PTE LTD TOA ELECTRONICS (M) SDN.BHD. BBM ELECTRONICS GROUP LIMITED TOA VIETNAM CO.,LTD. PT. TOA GALVA INDUSTRIES. PT. TOA GALINDRA ELECTRONICS. 得洋電子工業股份有限公司 得技電子(深圳)有限公司</p> <p>連結財務諸表の作成に当っては、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用しておりますが連結決算日との間に生じた重要な連結会社間取引について連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次の在外子会社であります。いずれも決算日は12月末日であります。</p> <p>連結子会社名 TOA ELECTRONICS, INC. TOA CANADA CORPORATION TOA Communication Systems, Inc. TOA CORPORATION (UK) LIMITED TOA Electronics Europe G.m.b.H. TOA ELECTRONICS SOUTHERN AFRICA (PROPRIETARY) LIMITED TOA ELECTRONICS TAIWAN CORPORATION TOA(HONG KONG)LIMITED TOA (CHINA) LIMITED. TOA ELECTRONICS PTE LTD MIGATA PTE. LTD. PT. TOA GALVA PRIMA KARYA TOA ELECTRONICS (M) SDN.BHD. TOA Electronics (Thailand) Co., Ltd. TOA VIETNAM CO.,LTD. PT. TOA GALVA INDUSTRIES. PT. TOA GALINDRA ELECTRONICS. 得洋電子工業股份有限公司 得技電子(深圳)有限公司</p> <p>連結財務諸表の作成に当っては、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用しておりますが連結決算日との間に生じた重要な連結会社間取引について連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)        時価のないもの        移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ取引により生じる債権および債務        時価法</p> <p>③ たな卸資産        評価基準は、当社及び国内連結子会社においては原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、在外連結子会社においては低価法によっております。        商品(在外販売子会社)        主として先入先出法        製品        主として月次総平均法        仕掛品及び原材料        総平均法(ただし、一部仕掛品については個別法、一部原材料については最終仕入原価法)        貯蔵品        最終仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        同左</p> <p>時価のないもの        同左</p> <p>② デリバティブ取引により生じる債権および債務        同左</p> <p>③ たな卸資産        同左</p> <p>商品(在外販売子会社)        同左</p> <p>製品        同左</p> <p>仕掛品及び原材料        同左</p> <p>貯蔵品        同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)						
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 建物(建物附属設備を含む) 定額法 建物以外 定率法 (ただし、在外連結子会社は定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6～7年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、国内連結子会社において支給見込額基準により計上しております。</p>	建物及び構築物	6～50年	機械装置及び運搬具	6～7年	工具、器具及び備品	2～10年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 建物(建物附属設備を含む) 同左 建物以外 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>
建物及び構築物	6～50年							
機械装置及び運搬具	6～7年							
工具、器具及び備品	2～10年							

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>③ 製品保証引当金 製品の無償修理費用に備えるため、過去の実績及び個別の見積りに基づき、将来発生する修理費用の見積額を計上しております。</p> <p>④ 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該損失負担見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>なお、国内連結子会社及び海外連結子会社の一部については、小規模企業における簡便法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は254百万円であります。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、条件を満たしている場合には、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建債権債務</p>	<p>③ 製品保証引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>③ ヘッジ方針 主として当社の「リスク管理方針」に基づき、当社グループの行う取引のなかで、為替変動といった相場変動等による損失のリスクを持つ資産負債に対しては、実需原則のもと、デリバティブを用いてヘッジを行うこととしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で、均等償却しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で、均等償却しております。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。税金等調整前当期純利益は18百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は33百万円であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「製品保証引当金の増減額(△は減少)」(前連結会計年度16百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。</p>	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 46百万円</p> <p>2 コミットメントライン(特定融資枠契約)</p> <p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。</p> <p>コミットメントライン契約の総額 2,500百万円</p> <p>当連結会計年度末未実行残高 2,500百万円</p> <p>当連結会計年度契約手数料 5百万円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1百万円</p> <p>2 コミットメントライン(特定融資枠契約)</p> <p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。</p> <p>コミットメントライン契約の総額 2,500百万円</p> <p>当連結会計年度末未実行残高 2,500百万円</p> <p>当連結会計年度契約手数料 4百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 25百万円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の内、主要な費目は次のとおりであります。</p> <p>販売諸経費 1,990百万円</p> <p>給料及び福利費 7,033百万円</p> <p>賃借料 650百万円</p> <p>退職給付費用 455百万円</p> <p>減価償却費 331百万円</p> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,758百万円</p>	<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 24百万円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の内、主要な費目は次のとおりであります。</p> <p>販売諸経費 1,978百万円</p> <p>給料及び福利費 7,214百万円</p> <p>賃借料 651百万円</p> <p>退職給付費用 448百万円</p> <p>減価償却費 344百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 57百万円</p> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,699百万円</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	1,521百万円
少数株主に係る包括利益	99百万円
計	1,621百万円
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	273百万円
為替換算調整勘定	298百万円
計	571百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,536,635	—	—	35,536,635

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,652,757	8,085	1,425	1,659,417

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,085株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 1,425株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	338	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	338	10.00	平成21年9月30日	平成21年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	338	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,536,635	—	—	35,536,635

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,659,417	7,677	960	1,666,134

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,677株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 960株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	338	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月1日 取締役会	普通株式	338	10.00	平成22年9月30日	平成22年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	338	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,080百万円</td> </tr> <tr> <td>譲渡性預金 (有価証券勘定)</td> <td style="text-align: right;">800百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,161百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">11,719百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,080百万円	譲渡性預金 (有価証券勘定)	800百万円	預入期間が3か月を超える 定期預金	△1,161百万円	現金及び現金同等物	11,719百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,459百万円</td> </tr> <tr> <td>譲渡性預金 (有価証券勘定)</td> <td style="text-align: right;">900百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,311百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">12,047百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,459百万円	譲渡性預金 (有価証券勘定)	900百万円	預入期間が3か月を超える 定期預金	△1,311百万円	現金及び現金同等物	12,047百万円																				
現金及び預金勘定	12,080百万円																																				
譲渡性預金 (有価証券勘定)	800百万円																																				
預入期間が3か月を超える 定期預金	△1,161百万円																																				
現金及び現金同等物	11,719百万円																																				
現金及び預金勘定	12,459百万円																																				
譲渡性預金 (有価証券勘定)	900百万円																																				
預入期間が3か月を超える 定期預金	△1,311百万円																																				
現金及び現金同等物	12,047百万円																																				
<p>※2 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">365百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△124百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△124百万円</td> </tr> <tr> <td>事業の譲受けの対価</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△21百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">218百万円</td> </tr> </table>	流動資産	190百万円	固定資産	6百万円	のれん	168百万円	資産合計	365百万円	流動負債	△124百万円	負債合計	△124百万円	事業の譲受けの対価	240百万円	現金及び現金同等物	△21百万円	差引：事業譲受による支出	218百万円	<p>※3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにPT. TOA GALVA PRIMA KARYAを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>PT. TOA GALVA PRIMA KARYA(平成22年5月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">423百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△415百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△5百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△11百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">271百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△20百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">250百万円</td> </tr> </table>	流動資産	423百万円	固定資産	20百万円	のれん	260百万円	流動負債	△415百万円	固定負債	△5百万円	少数株主持分	△11百万円	株式の取得価額	271百万円	現金及び現金同等物	△20百万円	差引：取得による支出	250百万円
流動資産	190百万円																																				
固定資産	6百万円																																				
のれん	168百万円																																				
資産合計	365百万円																																				
流動負債	△124百万円																																				
負債合計	△124百万円																																				
事業の譲受けの対価	240百万円																																				
現金及び現金同等物	△21百万円																																				
差引：事業譲受による支出	218百万円																																				
流動資産	423百万円																																				
固定資産	20百万円																																				
のれん	260百万円																																				
流動負債	△415百万円																																				
固定負債	△5百万円																																				
少数株主持分	△11百万円																																				
株式の取得価額	271百万円																																				
現金及び現金同等物	△20百万円																																				
差引：取得による支出	250百万円																																				

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>① リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として、音響事業における生産設備（機械装置）であります。</li> <li>・無形固定資産 主として、音響事業における図面管理用ソフトウェアであります。</li> </ul> <p>② リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">173</td> <td style="text-align: right;">92</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">189</td> <td style="text-align: right;">141</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">29</td> <td style="text-align: right;">26</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">392</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">260</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">390百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	工具、器具及び備品	173	92	80	機械装置及び運搬具	189	141	47	ソフトウェア	29	26	3	合計	392	260	132	1年内	62百万円	1年超	70百万円	計	132百万円	支払リース料	97百万円	減価償却費相当額	97百万円	1年内	165百万円	1年超	224百万円	計	390百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>① リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 同左</li> <li>・無形固定資産 同左</li> </ul> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">132</td> <td style="text-align: right;">84</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">186</td> <td style="text-align: right;">169</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">319</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">254</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">390百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	工具、器具及び備品	132	84	47	機械装置及び運搬具	186	169	16	合計	319	254	64	1年内	34百万円	1年超	30百万円	計	64百万円	支払リース料	68百万円	減価償却費相当額	68百万円	1年内	175百万円	1年超	214百万円	計	390百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																										
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																										
工具、器具及び備品	173	92	80																																																																										
機械装置及び運搬具	189	141	47																																																																										
ソフトウェア	29	26	3																																																																										
合計	392	260	132																																																																										
1年内	62百万円																																																																												
1年超	70百万円																																																																												
計	132百万円																																																																												
支払リース料	97百万円																																																																												
減価償却費相当額	97百万円																																																																												
1年内	165百万円																																																																												
1年超	224百万円																																																																												
計	390百万円																																																																												
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																										
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																										
工具、器具及び備品	132	84	47																																																																										
機械装置及び運搬具	186	169	16																																																																										
合計	319	254	64																																																																										
1年内	34百万円																																																																												
1年超	30百万円																																																																												
計	64百万円																																																																												
支払リース料	68百万円																																																																												
減価償却費相当額	68百万円																																																																												
1年内	175百万円																																																																												
1年超	214百万円																																																																												
計	390百万円																																																																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については基本的に銀行借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、当社は、与信対策報告システムに従い、営業部門における営業管理課が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。グループ会社についても、当社の与信対策報告システムに準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式で、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金の支払期日は、1年以内であります。また、短期借入金は、主に営業取引等に係る資金調達であり、その流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）については、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

なお、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権債務は、為替の変動リスクにさらされておりますが、これを回避する目的で、デリバティブ取引は先物為替予約取引を行っております。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

デリバティブ取引につきましては、当社では経理担当取締役の承認のもとで取引の実行及び管理を経理部が行っております。なお、取引の残高状況及び評価損益を経理部において常に把握し、月度では財務課長から経理部長へ、四半期毎に経理部長から経理担当取締役へポジション状況等を報告する体制をとっております。また、グループ会社についても、当社の管理体制に準じて、同様の管理を行っております。

### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)をご参照ください。）。



(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(※1)	時価(※1)	差額
(1) 現金及び預金	12,080	12,080	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,849	6,849	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,466	2,466	—
(4) 支払手形及び買掛金	(2,801)	(2,801)	—
(5) 短期借入金	(261)	(261)	—
(6) デリバティブ取引(※2)	0	0	—

(※1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券は全て譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。投資有価証券は全て株式であるため、時価は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非連結子会社及び関連会社株式	46
非上場株式	55
合計	101

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内
現金及び預金	12,080
受取手形及び売掛金	6,849
有価証券及び投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	800
合計	19,730

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については基本的に銀行借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、当社は、与信対策報告システムに従い、営業部門における営業管理課が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。グループ会社についても、当社の与信対策報告システムに準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式で、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金の支払期日は、1年以内であります。また、短期借入金は、主に営業取引等に係る資金調達であり、その流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）については、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

なお、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権債務は、為替の変動リスクにさらされておりますが、これを回避する目的で、デリバティブ取引は先物為替予約取引を行っております。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

デリバティブ取引につきましては、当社では取締役会の承認のもとで取引の実行及び管理を経理部が行います。なお、取引の残高状況及び評価損益を経理部において常に把握し、月度では財務課長から経理部長へ、四半期毎に経理部長から取締役会へポジション状況等を報告する体制をとっております。また、グループ会社についても、当社の管理体制に準じて、同様の管理を行っております。

### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)をご参照ください。）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(※1)	時価(※1)	差額
(1) 現金及び預金	12,459	12,459	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,929	6,929	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,561	2,561	—
(4) 支払手形及び買掛金	(3,113)	(3,113)	—
(5) 短期借入金	(255)	(255)	—
(6) デリバティブ取引(※2)	(5)	(5)	—

(※1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券は全て譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。投資有価証券は全て株式であるため、時価は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
関連会社株式	1
非上場株式	55
合計	56

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内
現金及び預金	12,459
受取手形及び売掛金	6,929
有価証券及び投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	900
合計	20,288

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券

種類	前連結会計年度 (平成22年3月31日)		
	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	929	150	778
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
計	929	150	778
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	737	766	△29
②債券	—	—	—
③その他	800	800	—
計	1,537	1,566	△29
合計	2,466	1,717	748

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	前連結会計年度 (平成22年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
株式	483	141	—
合計	483	141	—

3 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損222百万円を計上しております。

株式の減損処理にあつては、期末時価が帳簿価額の50%を超えて下落したものに加え、同じく30%を超えて下落したもので、過去12ヶ月の月末時価が一度も下落率30%未満まで回復しなかったものについては、回復の見込みがないものとして減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 その他有価証券

種類	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)		
	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	1,271	402	868
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
計	1,271	402	868
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	390	515	△124
②債券	—	—	—
③その他	900	900	—
計	1,290	1,415	△124
合計	2,561	1,817	744

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取 引	為替予約取引 買建 米ドル	129	—	1	1
	ユーロ	18	—	△1	△1
	合計	148	—	0	0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取 引	為替予約取引 買建 米ドル	64	—	△5	△5
	ユーロ	0	—	△0	△0
	英ポンド	0	—	△0	△0
	合計	65	—	△5	△5

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内子会社、海外子会社の一部については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、当社は、退職金制度の60%相当額について適格退職年金制度を採用していましたが、平成21年10月に確定給付企業年金制度に移行しております。残額については退職一時金を充当しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内子会社、海外子会社の一部については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、当社は、退職金制度の60%相当額について確定給付企業年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月 31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">△6,349百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,329百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△3,020百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,263百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△71百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△1,828百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△1,828百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 「退職給付引当金」及び「前払年金費用」は、当社及び連結子会社の個別貸借対照表の表示上両者がネットされた金額をベースにそれぞれ合算した金額であります。なお、個別ベースでネットした額は当連結会計年度末458百万円であります。また、国内子会社及び海外子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	△6,349百万円	ロ 年金資産	3,329百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△3,020百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	1,263百万円	ホ 未認識過去勤務債務	△71百万円	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△1,828百万円	ト 前払年金費用	一百万円	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△1,828百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年 3月 31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">△6,173百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,248百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△2,924百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,199百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△64百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△1,789百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△1,789百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 「退職給付引当金」及び「前払年金費用」は、当社及び連結子会社の個別貸借対照表の表示上両者がネットされた金額をベースにそれぞれ合算した金額であります。なお、個別ベースでネットした額は当連結会計年度末483百万円であります。また、国内子会社及び海外子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	△6,173百万円	ロ 年金資産	3,248百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△2,924百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	1,199百万円	ホ 未認識過去勤務債務	△64百万円	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△1,789百万円	ト 前払年金費用	一百万円	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△1,789百万円
イ 退職給付債務	△6,349百万円																																
ロ 年金資産	3,329百万円																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△3,020百万円																																
ニ 未認識数理計算上の差異	1,263百万円																																
ホ 未認識過去勤務債務	△71百万円																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△1,828百万円																																
ト 前払年金費用	一百万円																																
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△1,828百万円																																
イ 退職給付債務	△6,173百万円																																
ロ 年金資産	3,248百万円																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△2,924百万円																																
ニ 未認識数理計算上の差異	1,199百万円																																
ホ 未認識過去勤務債務	△64百万円																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△1,789百万円																																
ト 前払年金費用	一百万円																																
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△1,789百万円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">356百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△105百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">215百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△3百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">603百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している国内子会社及び海外子会社の一部の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用	356百万円	ロ 利息費用	141百万円	ハ 期待運用収益	△105百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	215百万円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	△3百万円	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	603百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">358百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△126百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△7百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">564百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している国内子会社及び海外子会社の一部の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用	358百万円	ロ 利息費用	118百万円	ハ 期待運用収益	△126百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	220百万円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	△7百万円	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	564百万円								
イ 勤務費用	356百万円																																
ロ 利息費用	141百万円																																
ハ 期待運用収益	△105百万円																																
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	215百万円																																
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△3百万円																																
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	603百万円																																
イ 勤務費用	358百万円																																
ロ 利息費用	118百万円																																
ハ 期待運用収益	△126百万円																																
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	220百万円																																
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△7百万円																																
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	564百万円																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の費用処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	4.0%	ニ 過去勤務債務の費用処理年数	10年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の費用処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	4.0%	ニ 過去勤務債務の費用処理年数	10年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
ロ 割引率	2.0%																																
ハ 期待運用収益率	4.0%																																
ニ 過去勤務債務の費用処理年数	10年																																
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
ロ 割引率	2.0%																																
ハ 期待運用収益率	4.0%																																
ニ 過去勤務債務の費用処理年数	10年																																
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
該当事項はありません。	同左

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">143百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税額</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>関係会社整理損失引当金</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>清算予定子会社の投資等に係る税効果</td><td style="text-align: right;">619百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">185百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">709百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金(役員退職慰労金)</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">119百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,996百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△222百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,774百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">306百万円</td></tr> <tr><td>子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">366百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,407百万円</td></tr> </table>	たな卸資産	143百万円	繰越欠損金	80百万円	未払事業税額	3百万円	関係会社整理損失引当金	31百万円	清算予定子会社の投資等に係る税効果	619百万円	製品保証引当金	185百万円	貸倒引当金	29百万円	退職給付引当金	709百万円	長期未払金(役員退職慰労金)	9百万円	投資有価証券評価損	119百万円	減損損失	5百万円	その他	57百万円	繰延税金資産小計	1,996百万円	評価性引当額	△222百万円	繰延税金資産合計	1,774百万円	その他有価証券評価差額金	306百万円	子会社留保利益	35百万円	その他	25百万円	繰延税金負債合計	366百万円	繰延税金資産の純額	1,407百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">164百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">310百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税額</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">188百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">688百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金(役員退職慰労金)</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">119百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,641百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△153百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,488百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">293百万円</td></tr> <tr><td>子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">346百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,141百万円</td></tr> </table>	たな卸資産	164百万円	繰越欠損金	310百万円	未払事業税額	16百万円	資産除去債務	13百万円	未払費用	32百万円	製品保証引当金	188百万円	貸倒引当金	42百万円	退職給付引当金	688百万円	長期未払金(役員退職慰労金)	3百万円	投資有価証券評価損	119百万円	減損損失	6百万円	その他	52百万円	繰延税金資産小計	1,641百万円	評価性引当額	△153百万円	繰延税金資産合計	1,488百万円	その他有価証券評価差額金	293百万円	子会社留保利益	29百万円	その他	23百万円	繰延税金負債合計	346百万円	繰延税金資産の純額	1,141百万円
たな卸資産	143百万円																																																																																
繰越欠損金	80百万円																																																																																
未払事業税額	3百万円																																																																																
関係会社整理損失引当金	31百万円																																																																																
清算予定子会社の投資等に係る税効果	619百万円																																																																																
製品保証引当金	185百万円																																																																																
貸倒引当金	29百万円																																																																																
退職給付引当金	709百万円																																																																																
長期未払金(役員退職慰労金)	9百万円																																																																																
投資有価証券評価損	119百万円																																																																																
減損損失	5百万円																																																																																
その他	57百万円																																																																																
繰延税金資産小計	1,996百万円																																																																																
評価性引当額	△222百万円																																																																																
繰延税金資産合計	1,774百万円																																																																																
その他有価証券評価差額金	306百万円																																																																																
子会社留保利益	35百万円																																																																																
その他	25百万円																																																																																
繰延税金負債合計	366百万円																																																																																
繰延税金資産の純額	1,407百万円																																																																																
たな卸資産	164百万円																																																																																
繰越欠損金	310百万円																																																																																
未払事業税額	16百万円																																																																																
資産除去債務	13百万円																																																																																
未払費用	32百万円																																																																																
製品保証引当金	188百万円																																																																																
貸倒引当金	42百万円																																																																																
退職給付引当金	688百万円																																																																																
長期未払金(役員退職慰労金)	3百万円																																																																																
投資有価証券評価損	119百万円																																																																																
減損損失	6百万円																																																																																
その他	52百万円																																																																																
繰延税金資産小計	1,641百万円																																																																																
評価性引当額	△153百万円																																																																																
繰延税金資産合計	1,488百万円																																																																																
その他有価証券評価差額金	293百万円																																																																																
子会社留保利益	29百万円																																																																																
その他	23百万円																																																																																
繰延税金負債合計	346百万円																																																																																
繰延税金資産の純額	1,141百万円																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.1%</td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> <tr><td>子会社留保利益の税効果</td><td style="text-align: right;">△0.7%</td></tr> <tr><td>試験研究費の特別税額控除</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9.8%</td></tr> <tr><td>清算予定子会社の投資等に係る税効果</td><td style="text-align: right;">△54.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4.8%</td></tr> </table>	国内の法定実効税率(調整)	40.6%	永久に損金に算入されない項目	2.2%	永久に益金に算入されない項目	△1.1%	連結子会社の税率差異	2.9%	住民税均等割額	4.5%	子会社留保利益の税効果	△0.7%	試験研究費の特別税額控除	△0.2%	外国税額控除	△0.3%	評価性引当額	9.8%	清算予定子会社の投資等に係る税効果	△54.3%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.6%</td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">△8.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>子会社留保利益の税効果</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td>試験研究費の特別税額控除</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△0.0%</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却に伴う連結修正</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2.9%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金消滅額</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>外国子会社受取配当等源泉税</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.9%</td></tr> </table>	国内の法定実効税率(調整)	40.6%	永久に損金に算入されない項目	2.0%	永久に益金に算入されない項目	△0.6%	連結子会社の税率差異	△8.4%	住民税均等割額	2.7%	子会社留保利益の税効果	△0.3%	試験研究費の特別税額控除	△0.2%	外国税額控除	△0.0%	関係会社株式売却に伴う連結修正	3.7%	評価性引当額	△2.9%	繰越欠損金消滅額	4.3%	外国子会社受取配当等源泉税	1.1%	その他	1.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9%																												
国内の法定実効税率(調整)	40.6%																																																																																
永久に損金に算入されない項目	2.2%																																																																																
永久に益金に算入されない項目	△1.1%																																																																																
連結子会社の税率差異	2.9%																																																																																
住民税均等割額	4.5%																																																																																
子会社留保利益の税効果	△0.7%																																																																																
試験研究費の特別税額控除	△0.2%																																																																																
外国税額控除	△0.3%																																																																																
評価性引当額	9.8%																																																																																
清算予定子会社の投資等に係る税効果	△54.3%																																																																																
その他	1.4%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.8%																																																																																
国内の法定実効税率(調整)	40.6%																																																																																
永久に損金に算入されない項目	2.0%																																																																																
永久に益金に算入されない項目	△0.6%																																																																																
連結子会社の税率差異	△8.4%																																																																																
住民税均等割額	2.7%																																																																																
子会社留保利益の税効果	△0.3%																																																																																
試験研究費の特別税額控除	△0.2%																																																																																
外国税額控除	△0.0%																																																																																
関係会社株式売却に伴う連結修正	3.7%																																																																																
評価性引当額	△2.9%																																																																																
繰越欠損金消滅額	4.3%																																																																																
外国子会社受取配当等源泉税	1.1%																																																																																
その他	1.9%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9%																																																																																

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略 しております。	同左



(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

	音響 セグメント (百万円)	セキュリティ セグメント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,196	6,004	992	31,193	—	31,193
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	19	19	(19)	—
計	24,196	6,004	1,011	31,212	(19)	31,193
営業費用	20,386	5,386	1,120	26,893	2,612	29,505
営業利益又は営業損失(△)	3,809	617	△108	4,319	(2,631)	1,688
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	21,853	4,730	1,359	27,942	7,900	35,842
減価償却費	413	139	65	619	104	723
資本的支出	353	92	185	631	29	661

(注) 1 セグメントの区分は製品、サービスの種類等の類似性によっております。

2 各区分の主な製品、サービス

(1) 音響セグメント……………拡声放送機器、プロサウンド機器、通信機器

(2) セキュリティセグメント……映像機器

(3) その他……………音ソフト制作、消音他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、2,631百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,900百万円であり、その主なものは、当社の長期投資資金(投資有価証券)と、当社の管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,377	2,104	3,937	3,773	31,193	—	31,193
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,545	2	31	4,616	9,195	(9,195)	—
計	25,922	2,107	3,968	8,390	40,388	(9,195)	31,193
営業費用	22,437	2,111	3,574	8,107	36,230	(6,725)	29,505
営業利益又は 営業損失(△)	3,485	△4	393	283	4,158	(2,470)	1,688
II 資産	21,125	1,378	3,334	4,486	30,324	5,518	35,842

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……アメリカ・カナダ

(2) 欧州……ドイツ・イギリス・フランス

(3) アジア……台湾・香港・インドネシア・ベトナム・シンガポール・中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、2,631百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,900百万円であり、その主なものは、当社の長期投資資金(投資有価証券)と、当社の管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

	北米・中南米	欧州・中近東	アジア・ オセアニア	計
I 海外売上高(百万円)	2,245	3,938	4,497	10,681
II 連結売上高(百万円)				31,193
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.2	12.6	14.4	34.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・中南米……アメリカ、カナダ、中南米地域

(2) 欧州・中近東……ドイツ・イギリス他欧州地域、中近東・アフリカ地域

(3) アジア・オセアニア……台湾・中国・香港他アジア地域、オセアニア地域

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 【セグメント情報】

### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に音響機器・セキュリティ機器等を生産・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においてはアメリカ、欧州、アジア等の各地域を現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アメリカ」、「欧州・ロシア」、「アジア・パシフィック」、「中国・東アジア」の5つを報告セグメントとしております。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。また、報告セグメントの利益は営業利益の数値であります。

### 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	連結財務 諸表計上額
	日本	アメリカ	欧州・ ロシア	アジア・パ シフィック	中国・ 東アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	21,377	2,104	3,937	2,292	1,481	31,193	—	31,193
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,545	2	31	2,237	2,379	9,195	△9,195	—
計	25,922	2,107	3,968	4,529	3,860	40,388	△9,195	31,193
セグメント利益又は損 失(△) (営業利益又は営業損 失(△))	3,485	△4	393	125	160	4,160	△2,472	1,688
セグメント資産	21,125	1,378	3,334	1,839	2,662	30,339	5,503	35,842
その他の項目								
減価償却費	414	14	21	100	68	619	104	723
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	432	56	33	49	59	631	29	661

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△2,472百万円には、セグメント間取引消去159百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,631百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。
- セグメント資産の調整額5,503百万円には、セグメント間取引消去△2,396百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産7,900百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の長期投資資金(投資有価証券)と当社の管理部門に係る資産等であります。
- 減価償却費の調整額104百万円は、主として当社の管理部門に係る減価償却費であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額29百万円は、主として当社の管理部門に係る投資であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	連結財務 諸表計上額
	日本	アメリカ	欧州・ ロシア	アジア・パ シフィック	中国・ 東アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	22,492	2,145	3,818	2,969	1,929	33,354	—	33,354
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,920	18	24	2,413	2,405	9,783	△9,783	—
計	27,413	2,164	3,842	5,383	4,335	43,137	△9,783	33,354
セグメント利益又は損 失(△) (営業利益又は営業損 失(△))	4,387	△12	384	196	255	5,210	△2,595	2,615
セグメント資産	21,250	1,333	2,869	2,605	2,799	30,859	5,453	36,313
その他の項目								
減価償却費	391	18	27	98	59	596	99	695
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	273	8	26	140	61	511	29	540

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,595百万円には、セグメント間取引消去102百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,698百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,453百万円には、セグメント間取引消去△2,476百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産7,929百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の長期投資資金(投資有価証券)と当社の管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額99百万円は、主として当社の管理部門に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額29百万円は、主として当社の管理部門に係る投資であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	音響機器	セキュリティ機器	その他	合計
外部顧客への売上高	26,215	6,176	963	33,354

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米・中南米	欧州・中近東	アジア・ パシフィック	中国・東アジア	合計
21,773	2,389	3,987	3,345	1,858	33,354

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	欧州・ロシア	アジア・ パシフィック	中国・東アジア	合計
5,225	16	61	379	308	5,991

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	日本	アメリカ	欧州・ ロシア	アジア・パ シフィック	中国・ 東アジア	計		
当期償却額	—	—	7	7	—	14	—	14
当期末残高	—	—	135	235	—	371	—	371

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。	同左

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	820.62円	811.02円
1株当たり当期純利益	29.81円	27.04円
	1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
	連結損益計算書上の当期純利益	連結損益計算書上の当期純利益
	1,009百万円	916百万円
	普通株式に係る当期純利益	普通株式に係る当期純利益
	1,009百万円	916百万円
	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
	該当事項はありません。	該当事項はありません。
	普通株式の期中平均株式数	普通株式の期中平均株式数
	33,881,048株	33,875,111株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	261	255	2.33	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	18	30	2.22	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	69	68	—	平成26年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	68	89	2.22	平成24年4月～ 平成28年3月
その他有利子負債	369	372	1.03	—
計	787	814	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	—	68	—	—
リース債務	31	28	18	8

3 「その他有利子負債」は長期預り金(営業保証金)であり、連結決算日後5年内における返済予定額は、その金額を確定できないため記載を省略しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	第2四半期 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	第3四半期 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	第4四半期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	6,131	8,015	8,528	10,679
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△) (百万円)	△312	192	600	1,337
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (百万円)	△292	98	333	776
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△8.62	2.92	9.84	22.90

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,827	7,057
受取手形	1,472	1,393
売掛金	※1 4,829	※1 4,896
有価証券	800	900
製品	1,758	1,840
仕掛品	23	133
原材料及び貯蔵品	341	363
前渡金	7	2
前払費用	84	82
繰延税金資産	244	607
未収入金	150	41
その他	365	81
貸倒引当金	△45	△92
流動資産合計	16,859	17,308
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,358	5,394
減価償却累計額	△3,135	△3,266
建物（純額）	2,223	2,127
構築物	200	200
減価償却累計額	△176	△179
構築物（純額）	23	20
機械及び装置	73	73
減価償却累計額	△59	△64
機械及び装置（純額）	14	9
車両運搬具	1	—
減価償却累計額	△1	—
車両運搬具（純額）	0	—
工具、器具及び備品	2,308	2,277
減価償却累計額	△2,107	△2,120
工具、器具及び備品（純額）	201	157
土地	2,230	2,230
リース資産	2	2
減価償却累計額	△1	△1
リース資産（純額）	1	1
有形固定資産合計	4,694	4,545
無形固定資産		
特許権	2	2
借地権	43	43
商標権	6	5
ソフトウェア	244	243
ソフトウェア仮勘定	8	—
電話加入権	25	25
無形固定資産合計	331	321



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,722	1,717
関係会社株式	1,931	2,135
出資金	0	0
関係会社出資金	597	597
従業員に対する長期貸付金	22	14
関係会社長期貸付金	140	249
繰延税金資産	986	335
その他	352	294
貸倒引当金	△140	—
投資その他の資産合計	5,613	5,344
固定資産合計	10,639	10,211
資産合計	27,498	27,519
負債の部		
流動負債		
支払手形	14	14
買掛金	※1 1,174	※1 1,285
短期借入金	25	25
リース債務	0	0
未払金	378	428
未払法人税等	1	86
未払消費税等	37	32
未払費用	223	291
前受金	0	2
預り金	45	37
前受収益	1	1
製品保証引当金	417	430
流動負債合計	2,320	2,637
固定負債		
リース債務	1	0
長期預り金	395	400
長期末払金	15	0
退職給付引当金	1,580	1,530
資産除去債務	—	33
固定負債合計	1,993	1,965
負債合計	4,314	4,602

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,279	5,279
資本剰余金		
資本準備金	6,808	6,808
資本剰余金合計	6,808	6,808
利益剰余金		
利益準備金	679	679
その他利益剰余金		
別途積立金	2,930	2,930
繰越利益剰余金	8,007	7,734
利益剰余金合計	11,617	11,344
自己株式	△963	△966
株主資本合計	22,741	22,465
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	442	450
評価・換算差額等合計	442	450
純資産合計	23,184	22,916
負債純資産合計	27,498	27,519

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	※1 24,500	※1 25,882
売上原価		
製品期首たな卸高	2,087	1,758
当期製品製造原価	※1, ※4, ※6 13,672	※1, ※4, ※6 14,487
合計	15,760	16,246
他勘定振替高	※2 34	※2 70
製品期末たな卸高	1,758	1,840
取付工事費	※3 715	※3 770
売上原価合計	14,683	15,106
売上総利益	9,816	10,776
販売費及び一般管理費	※1, ※5, ※6 9,166	※1, ※5, ※6 9,448
営業利益	650	1,327
営業外収益		
受取利息	4	8
受取配当金	※1 203	※1 78
受取保険金及び配当金	26	26
雑収入	49	49
営業外収益合計	283	163
営業外費用		
支払利息	5	4
為替差損	39	160
雑損失	13	10
営業外費用合計	57	175
経常利益	875	1,315
特別利益		
関係会社株式売却益	—	140
関係会社貸倒引当金戻入額	—	5
投資有価証券売却益	141	—
特別利益合計	141	146
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15
製品保証引当金繰入額	417	653
投資有価証券評価損	222	—
関係会社貸倒引当金繰入額	127	—
特別損失合計	767	668
税引前当期純利益	249	793
法人税、住民税及び事業税	40	87
法人税等調整額	△431	300
法人税等合計	△391	388
当期純利益	640	404

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)		当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)			
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
I 材料費			103	0.8		113	0.8
II 外注製品受入高			11,130	81.2		12,030	82.4
III 労務費			1,228	9.0		1,210	8.3
IV 経費							
外注加工費		142			150		
減価償却費		128			105		
その他		963	1,233	9.0	986	1,242	8.5
当期総製造費用			13,696	100.0		14,597	100.0
仕掛品期首たな卸高			—			23	
合計			13,696			14,621	
仕掛品期末たな卸高			23			133	
当期製品製造原価			13,672			14,487	

(注) 原価計算の方法

主として、実際原価による組別総合原価計算を採用しております。

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,279	5,279
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,279	5,279
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	6,808	6,808
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,808	6,808
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
自己株式処分差損の振替	0	0
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	6,808	6,808
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
自己株式処分差損の振替	0	0
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,808	6,808
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	679	679
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	679	679
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,930	2,930
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,930	2,930
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	8,044	8,007
当期変動額		
剰余金の配当	△677	△677
当期純利益	640	404
自己株式処分差損の振替	△0	△0
当期変動額合計	△36	△272
当期末残高	8,007	7,734

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	11,653	11,617
当期変動額		
剰余金の配当	△677	△677
当期純利益	640	404
自己株式処分差損の振替	△0	△0
当期変動額合計	△36	△272
当期末残高	11,617	11,344
自己株式		
前期末残高	△960	△963
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△3
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△3	△2
当期末残高	△963	△966
株主資本合計		
前期末残高	22,782	22,741
当期変動額		
剰余金の配当	△677	△677
当期純利益	640	404
自己株式の取得	△4	△3
自己株式の処分	0	0
自己株式処分差損の振替	—	—
当期変動額合計	△40	△275
当期末残高	22,741	22,465
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	169	442
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	273	7
当期変動額合計	273	7
当期末残高	442	450
評価・換算差額等合計		
前期末残高	169	442
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	273	7
当期変動額合計	273	7
当期末残高	442	450
純資産合計		
前期末残高	22,951	23,184
当期変動額		
剰余金の配当	△677	△677
当期純利益	640	404
自己株式の取得	△4	△3
自己株式の処分	0	0
自己株式処分差損の振替	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	273	7
当期変動額合計	233	△268
当期末残高	23,184	22,916

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により生じる債権及び債務	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 製品 月次総平均法 (2) 仕掛品 個別法 (3) 原材料 総平均法(ただし、一部原材料については最終仕入原価法) (4) 貯蔵品 最終仕入原価法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 製品 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 原材料 同左 (4) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く)建物(建物附属設備を含む) 定額法 建物以外 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6～50年 工具、器具及び備品 2～10年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品の無償修理費用に備えるため、個別の見積りに基づき、将来発生する修理費用の見積額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は254百万円であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>—————</p>



項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、条件を満たしている場合には、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 主として当社の「リスク管理方針」に基づき、当社の行う取引のなかで、為替変動といった相場変動等による損失のリスクを持つ資産負債に対しては、実需原則のもと、デリバティブを用いてヘッジを行うこととしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月 31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月 31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。税引前当期純利益は18百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は33百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																								
<p>※1 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,249百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">956百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 保証債務 関係会社の銀行借入金に対し、次の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">得技電子(深圳)有限公司</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(US\$ 370千)</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(RMB 2,500千)</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68百万円</td> </tr> </table> <p>3 コミットメントライン(特定融資枠契約) 当社は運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">2,500百万円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末未実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,500百万円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度契約手数料</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table>	売掛金	1,249百万円	買掛金	956百万円	得技電子(深圳)有限公司		(US\$ 370千)	34百万円	(RMB 2,500千)	34百万円	計	68百万円	コミットメントライン契約の総額	2,500百万円	当事業年度末未実行残高	2,500百万円	当事業年度契約手数料	5百万円	<p>※1 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,255百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,053百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 保証債務 関係会社の銀行借入金に対し、次の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">得技電子(深圳)有限公司</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(US\$ 370千)</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(RMB 5,500千)</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">TOA Electronics (Thailand) Co., Ltd.</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(THB 5,000千)</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114百万円</td> </tr> </table> <p>3 コミットメントライン(特定融資枠契約) 当社は運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">2,500百万円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末未実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,500百万円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度契約手数料</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table>	売掛金	1,255百万円	買掛金	1,053百万円	得技電子(深圳)有限公司		(US\$ 370千)	30百万円	(RMB 5,500千)	69百万円	TOA Electronics (Thailand) Co., Ltd.		(THB 5,000千)	13百万円	計	114百万円	コミットメントライン契約の総額	2,500百万円	当事業年度末未実行残高	2,500百万円	当事業年度契約手数料	4百万円
売掛金	1,249百万円																																								
買掛金	956百万円																																								
得技電子(深圳)有限公司																																									
(US\$ 370千)	34百万円																																								
(RMB 2,500千)	34百万円																																								
計	68百万円																																								
コミットメントライン契約の総額	2,500百万円																																								
当事業年度末未実行残高	2,500百万円																																								
当事業年度契約手数料	5百万円																																								
売掛金	1,255百万円																																								
買掛金	1,053百万円																																								
得技電子(深圳)有限公司																																									
(US\$ 370千)	30百万円																																								
(RMB 5,500千)	69百万円																																								
TOA Electronics (Thailand) Co., Ltd.																																									
(THB 5,000千)	13百万円																																								
計	114百万円																																								
コミットメントライン契約の総額	2,500百万円																																								
当事業年度末未実行残高	2,500百万円																																								
当事業年度契約手数料	4百万円																																								

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 関係会社との主な取引 各科目に含まれている関係会社との主な取引の金額は次のとおりであります。 売上高 4,980百万円 仕入高等 11,782百万円 (外注製品受入高等) 受取配当金 168百万円	※1 関係会社との主な取引 各科目に含まれている関係会社との主な取引の金額は次のとおりであります。 売上高 5,203百万円 仕入高等 12,662百万円 (外注製品受入高等) 受取配当金 45百万円
※2 他勘定振替高の主な内訳 サービス費 3百万円 広告宣伝費 8百万円	※2 他勘定振替高の主な内訳 製品保証引当金 37百万円 広告宣伝費 11百万円
※3 取付工事費 建築物件への製品納入に伴う取付・配線等の設置費用であります。	※3 取付工事費 同左
※4 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 85百万円	※4 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 23百万円
※5 販売費及び一般管理費の主な内訳 荷造・運賃 515百万円 サービス費 872百万円 広告宣伝費 207百万円 給料・手当 3,903百万円 退職給付費用 400百万円 福利厚生費 1,018百万円 賃借料 365百万円 支払手数料 350百万円 旅費交通費 350百万円 減価償却費 256百万円 租税公課 131百万円  販売費及び一般管理費の内訳はおよそ販売費67%、一般管理費33%であります。	※5 販売費及び一般管理費の主な内訳 荷造・運賃 527百万円 サービス費 986百万円 広告宣伝費 206百万円 給料・手当 4,009百万円 退職給付費用 382百万円 福利厚生費 1,078百万円 賃借料 355百万円 支払手数料 300百万円 旅費交通費 352百万円 減価償却費 257百万円 租税公課 122百万円 貸倒引当金繰入額 49百万円  販売費及び一般管理費の内訳はおよそ販売費67%、一般管理費33%であります。
※6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,530百万円	※6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,461百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,652,757	8,085	1,425	1,659,417

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,085株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 1,425株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,659,417	7,677	960	1,666,134

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,677株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 960株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																												
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 1 リース資産の内容 有形固定資産 主として販売設備（工具、器具及び備品）であります。 2 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。  なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">53</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> </tbody> </table> なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22百万円</td> </tr> </tbody> </table> なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </tbody> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	工具、器具及び備品	53	31	22	1年内	10百万円	1年超	12百万円	計	22百万円	支払リース料	17百万円	減価償却費相当額	17百万円	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 1 リース資産の内容 有形固定資産 同左 2 リース資産の減価償却の方法 同左  同左  (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">50</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> </tbody> </table> 同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12百万円</td> </tr> </tbody> </table> 同左 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </tbody> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	工具、器具及び備品	50	37	12	1年内	6百万円	1年超	5百万円	計	12百万円	支払リース料	10百万円	減価償却費相当額	10百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																										
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																										
工具、器具及び備品	53	31	22																																										
1年内	10百万円																																												
1年超	12百万円																																												
計	22百万円																																												
支払リース料	17百万円																																												
減価償却費相当額	17百万円																																												
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																										
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																										
工具、器具及び備品	50	37	12																																										
1年内	6百万円																																												
1年超	5百万円																																												
計	12百万円																																												
支払リース料	10百万円																																												
減価償却費相当額	10百万円																																												

## (有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,930百万円、関連会社株式1百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,134百万円、関連会社株式1百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="1"> <tr><td>たな卸資産</td><td>56百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td>169百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>82百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>642百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金(役員退職慰労金)</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>565百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>119百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,668百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△123百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,544百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="1"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>306百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>313百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>1,230百万円</td></tr> </table>	たな卸資産	56百万円	繰越欠損金	12百万円	製品保証引当金	169百万円	貸倒引当金	82百万円	退職給付引当金	642百万円	長期未払金(役員退職慰労金)	6百万円	関係会社株式評価損	565百万円	投資有価証券評価損	119百万円	減損損失	2百万円	その他	11百万円	繰延税金資産小計	1,668百万円	評価性引当額	△123百万円	繰延税金資産合計	1,544百万円	その他有価証券評価差額金	306百万円	その他	7百万円	繰延税金負債合計	313百万円	繰延税金資産の純額	1,230百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="1"> <tr><td>たな卸資産</td><td>66百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>293百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td>174百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>32百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>38百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>621百万円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>119百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,378百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△136百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,242百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="1"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>293百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>299百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>942百万円</td></tr> </table>	たな卸資産	66百万円	繰越欠損金	293百万円	製品保証引当金	174百万円	未払事業税	7百万円	未払費用	32百万円	貸倒引当金	38百万円	退職給付引当金	621百万円	資産除去債務	13百万円	投資有価証券評価損	119百万円	減損損失	2百万円	その他	8百万円	繰延税金資産小計	1,378百万円	評価性引当額	△136百万円	繰延税金資産合計	1,242百万円	その他有価証券評価差額金	293百万円	その他	6百万円	繰延税金負債合計	299百万円	繰延税金資産の純額	942百万円
たな卸資産	56百万円																																																																						
繰越欠損金	12百万円																																																																						
製品保証引当金	169百万円																																																																						
貸倒引当金	82百万円																																																																						
退職給付引当金	642百万円																																																																						
長期未払金(役員退職慰労金)	6百万円																																																																						
関係会社株式評価損	565百万円																																																																						
投資有価証券評価損	119百万円																																																																						
減損損失	2百万円																																																																						
その他	11百万円																																																																						
繰延税金資産小計	1,668百万円																																																																						
評価性引当額	△123百万円																																																																						
繰延税金資産合計	1,544百万円																																																																						
その他有価証券評価差額金	306百万円																																																																						
その他	7百万円																																																																						
繰延税金負債合計	313百万円																																																																						
繰延税金資産の純額	1,230百万円																																																																						
たな卸資産	66百万円																																																																						
繰越欠損金	293百万円																																																																						
製品保証引当金	174百万円																																																																						
未払事業税	7百万円																																																																						
未払費用	32百万円																																																																						
貸倒引当金	38百万円																																																																						
退職給付引当金	621百万円																																																																						
資産除去債務	13百万円																																																																						
投資有価証券評価損	119百万円																																																																						
減損損失	2百万円																																																																						
その他	8百万円																																																																						
繰延税金資産小計	1,378百万円																																																																						
評価性引当額	△136百万円																																																																						
繰延税金資産合計	1,242百万円																																																																						
その他有価証券評価差額金	293百万円																																																																						
その他	6百万円																																																																						
繰延税金負債合計	299百万円																																																																						
繰延税金資産の純額	942百万円																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td>40.6%</td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td>3.7%</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td>△27.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td>19.6%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td>△1.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△190.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△1.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>△156.8%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.6%	永久に損金に算入されない項目	3.7%	永久に益金に算入されない項目	△27.3%	住民税均等割額	19.6%	外国税額控除	△1.1%	評価性引当額	△190.8%	その他	△1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△156.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td>40.6%</td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td>1.1%</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td>△3.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td>6.2%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td>△0.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>1.7%</td></tr> <tr><td>外国子会社受取配当等源泉税</td><td>2.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>49.0%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.6%	永久に損金に算入されない項目	1.1%	永久に益金に算入されない項目	△3.1%	住民税均等割額	6.2%	外国税額控除	△0.2%	評価性引当額	1.7%	外国子会社受取配当等源泉税	2.6%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.0%																																				
法定実効税率(調整)	40.6%																																																																						
永久に損金に算入されない項目	3.7%																																																																						
永久に益金に算入されない項目	△27.3%																																																																						
住民税均等割額	19.6%																																																																						
外国税額控除	△1.1%																																																																						
評価性引当額	△190.8%																																																																						
その他	△1.5%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△156.8%																																																																						
法定実効税率(調整)	40.6%																																																																						
永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																																						
永久に益金に算入されない項目	△3.1%																																																																						
住民税均等割額	6.2%																																																																						
外国税額控除	△0.2%																																																																						
評価性引当額	1.7%																																																																						
外国子会社受取配当等源泉税	2.6%																																																																						
その他	0.1%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.0%																																																																						

## (企業結合等関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	684.37円	676.59円
1株当たり当期純利益	18.92円	11.95円
	1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 640百万円 普通株式に係る当期純利益 640百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な 内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 33,881,048株	1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 404百万円 普通株式に係る当期純利益 404百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な 内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 33,875,111株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
シスメックス(株)	160,000	941
因幡電機産業(株)	139,800	329
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	814,000	312
(株)三井住友フィナンシャルグループ	16,900	43
古野電気(株)	81,000	34
(株)神戸ポートピアホテル	30,000	15
神戸商工会館(株)	200	10
関西高速鉄道(株)	200	10
神戸空港ターミナル(株)	200	10
(株)みどり会	10,000	5
その他(3銘柄)	10,900	5
計	1,263,200	1,717

## 【その他】

種類及び銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
譲渡性預金	900	900
計	900	900



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(百万 円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,358	40	4	5,394	3,266	123	2,127
構築物	200	—	—	200	179	3	20
機械及び装置	73	—	0	73	64	5	9
車両運搬具	1	—	1	—	—	0	—
工具、器具及び備品	2,308	65	96	2,277	2,120	104	157
土地	2,230	—	—	2,230	—	—	2,230
リース資産	2	—	—	2	1	0	1
有形固定資産計	10,175	106	103	10,178	5,633	237	4,545
無形固定資産							
特許権	3	—	—	3	0	0	2
借地権	43	—	—	43	—	—	43
商標権	7	—	—	7	1	0	5
ソフトウェア	1,447	85	0	1,531	1,287	86	243
ソフトウェア仮勘定	8	—	8	—	—	—	—
電話加入権	25	—	—	25	—	—	25
無形固定資産計	1,535	85	8	1,611	1,290	87	321
(投資その他の資産—その他)							
長期前払費用	155	—	15	140	64	38	76

(注) 当期取得した主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	研究開発用測定器、備品	12百万円
	品質試験機、備品	10百万円
	音響機器、音響技術開発用測定器、備品	9百万円
ソフトウェア	社内利用システム	28百万円
	販売関係システム	26百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	185	49	123	19	92
製品保証引当金	417	653	639	—	430

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額、対象債権の為替換算評価替額及び債権の回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金の種類	
当座預金	2,688
普通預金	3,574
定期預金	793
計	7,056
合計	7,057

2) 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ジャトー(株)	79
エスパテクノ(株)	73
システムサービス(株)	59
(株)システムズ	43
(株)エスイー	41
その他	1,096
合計	1,393

ロ 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年4月	376
"    5月	345
"    6月	474
"    7月	189
"    8月	6
"    9月以降	0
合計	1,393

3) 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
TOA Electronics Europe G. m. b. H.	428
TOA ELECTRONICS PTE LTD	320
TOA ELECTRONICS, INC.	177
セコム(株)	174
ホーチキ(株)	113
その他	3,682
合計	4,896

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
4,829	26,832	26,764	4,896	84.5	66.15

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4) 製品

品目	金額(百万円)
拡声放送機器	678
プロサウンド機器	283
通信機器	386
映像機器	404
その他	87
合計	1,840

5) 仕掛品

品目	金額(百万円)
半完成品	133
合計	133

6) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
サービス部品	317
試験研究用部品他	45
合計	363

固定資産

1) 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
(子会社株式)	
アコース(株)	116
タケックス(株)	35
TOAエンジニアリング(株)	50
(株)ジーベック	30
TOA ELECTRONICS, INC.	690
TOA CORPORATION (UK) LIMITED	322
TOA CANADA CORPORATION	158
TOA ELECTRONICS TAIWAN CORPORATION	80
TOA ELECTRONICS (THAILAND) Co.,Ltd.	41
TOA (HONG KONG) LIMITED	19
TOA ELECTRONICS PTE LTD	6
TOA Communication Systems, Inc.	213
PT. TOA GALVA INDUSTRIES.	275
得洋電子工業股份有限公司	94
(関連会社株式)	
池上金属(株)	1
合計	2,135

② 負債の部

流動負債

1) 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
センコー(株)	14
合計	14

ロ 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年4月	4
” 5月	5
” 6月	4
合計	14

2) 買掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
アコース(株)	367
TOAエンジニアリング(株)	295
タケックス(株)	197
PT. TOA GALVA INDUSTRIES.	103
得技電子(深圳)有限公司	47
その他	274
合計	1,285

固定負債

1) 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	5,731
未認識過去勤務債務	64
未認識数理計算上の差異	△1,199
年金資産	△3,066
合計	1,530

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日 必要がある場合、あらかじめ公告してこれを定める。
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.toa.co.jp/ted/">http://www.toa.co.jp/ted/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 基準日後に株式を取得した者の議決権行使

必要がある場合は、取締役会の決議によって、あらかじめ公告して、一定の日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者をもって、その権利を行使することができる株主または登録株式質権者とすることができるとしております。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                                 |                         |        |                           |                           |
|---------------------------------|-------------------------|--------|---------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類、<br>確認書 | 事業年度<br>(第62期)          | 自<br>至 | 平成21年4月1日<br>平成22年3月31日   | 平成22年6月25日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 内部統制報告書                     | 事業年度<br>(第62期)          | 自<br>至 | 平成21年4月1日<br>平成22年3月31日   | 平成22年6月25日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 四半期報告書<br>及び確認書             | 事業年度<br>(第63期<br>第1四半期) | 自<br>至 | 平成22年4月1日<br>平成22年6月30日   | 平成22年8月10日<br>関東財務局長に提出。  |
|                                 | 事業年度<br>(第63期<br>第2四半期) | 自<br>至 | 平成22年7月1日<br>平成22年9月30日   | 平成22年11月15日<br>関東財務局長に提出。 |
|                                 | 事業年度<br>(第63期<br>第3四半期) | 自<br>至 | 平成22年10月1日<br>平成22年12月31日 | 平成23年2月14日<br>関東財務局長に提出。  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月7日

ティーオーエー株式会社  
(商号T O A株式会社)  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 芝 池 勉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 和 田 朝 喜 印

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているティーオーエー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ティーオーエー株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ティーオーエー株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ティーオーエー株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月10日

ティーオーエー株式会社  
(商号T O A株式会社)  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 芝 池 勉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 和 田 朝 喜 印

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているティーオーエー株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ティーオーエー株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ティーオーエー株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ティーオーエー株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

# 独立監査人の監査報告書

平成22年6月7日

ティーオーエー株式会社  
(商号T O A株式会社)  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 芝 池 勉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 和 田 朝 喜 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているティーオーエー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ティーオーエー株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

# 独立監査人の監査報告書

平成23年6月10日

ティーオーエー株式会社  
(商号T O A株式会社)  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	芝 池	勉 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和 田 朝 喜	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているティーオーエー株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ティーオーエー株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。